

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第16期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金森 清志
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 内田 正宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 内田 正宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成18年3月	第13期 平成19年3月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月
売上高 (千円)	8,951,783	11,026,032	13,250,571	13,909,138	12,474,789
経常利益又は経常損失 () (千円)	655,350	612,359	687,016	518,735	43,844
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	354,303	457,645	303,223	206,729	263,230
純資産額 (千円)	3,704,776	3,937,469	4,107,034	4,135,513	3,724,803
総資産額 (千円)	5,959,835	6,685,836	6,984,261	7,450,435	6,540,250
1株当たり純資産額 (円)	34,403.60	36,282.06	37,839.83	38,554.28	34,841.20
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	2,992.14	4,286.04	2,836.30	1,933.71	2,462.21
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	2,962.84	4,262.62	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	58.0	57.9	55.3	57.0
自己資本利益率 (%)	9.9	12.1	7.7	5.1	6.7
株価収益率 (倍)	67.84	15.77	12.66	13.07	10.97
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,071,030	414,475	996,170	981,501	239,912
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	156,716	870,440	645,792	236,668	138,498
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	133,330	338,947	114,728	150,226	276,767
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,652,990	1,858,077	2,093,457	3,162,761	2,507,479
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	104 (41)	152 (69)	214 (82)	212 (79)	226 (73)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 純資産額の算定にあたり第13期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成18年3月	第13期 平成19年3月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月
売上高 (千円)	6,635,301	6,768,576	5,841,642	5,981,483	5,695,960
経常利益 (千円)	547,050	607,338	565,712	390,820	323,250
当期純利益 (千円)	287,943	485,119	102,396	29,126	164,159
資本金 (千円)	1,781,867	1,789,059	1,789,059	1,789,059	1,789,059
発行済株式総数 (株)	106,664	106,908	106,908	106,908	106,908
純資産額 (千円)	3,898,258	4,114,584	4,081,921	3,979,498	4,010,022
総資産額 (千円)	5,664,687	5,234,954	4,860,281	5,340,405	5,134,592
1株当たり純資産額 (円)	36,347.68	38,487.15	38,181.63	37,223.58	37,509.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	1,250 (-)	1,250 (-)	1,250 (-)	1,250 (-)	875 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	2,500.12	4,543.34	957.80	272.44	1,535.52
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	2,475.64	4,518.52	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	78.6	84.0	74.5	78.1
自己資本利益率 (%)	7.6	12.1	2.5	0.7	4.1
株価収益率 (倍)	81.20	14.88	37.48	92.79	17.58
配当性向 (%)	50.0	27.5	130.5	458.8	57.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	49 (8)	51 (12)	29 (3)	91 (33)	96 (23)

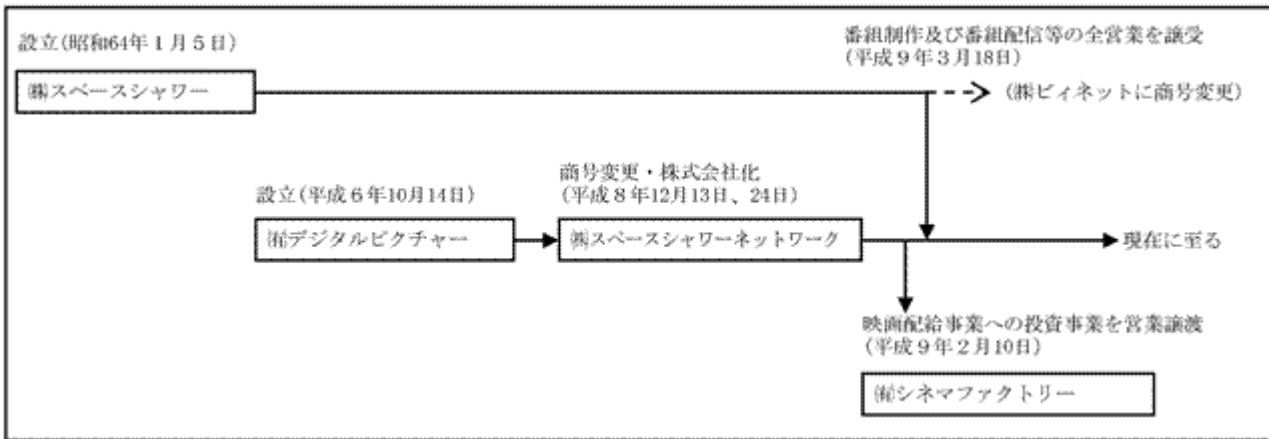
(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（旧（有）デジタルピクチャー、平成6年10月14日設立）は、平成9年3月18日に㈱スペースシャワー（現㈱ビネット、昭和64年1月5日設立）より全営業を譲受けております。



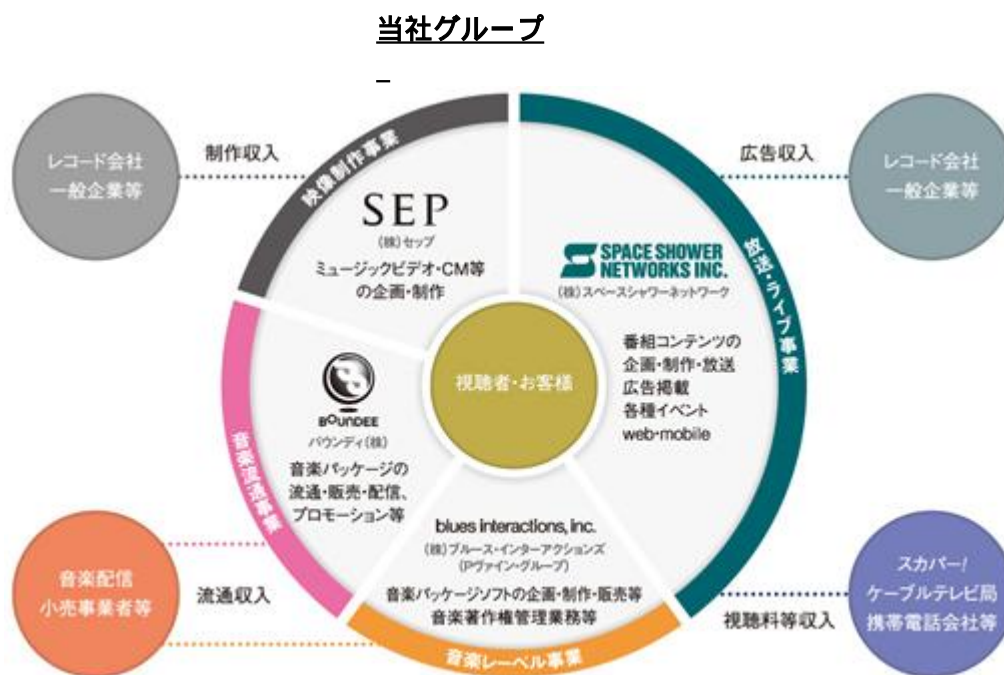
年月	当社グループの沿革
平成6年10月	設立（当時は(有)デジタルピクチャー）
平成8年12月	商号変更（(有)スペースシャワーネットワーク）及び株式会社への組織変更により、「㈱スペースシャワーネットワーク」となる
平成9年3月	(株)スペースシャワーより全営業を譲受け 昭和64年1月 (株)スペースシャワー設立 平成元年12月 ケーブルテレビ局へ音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」配信を開始 平成4年6月 委託放送事業者としてCSアナログ放送開始 平成5年12月 制作部門を独立させ音楽を中心とした番組やプロモーションビデオ制作等をおこなう 子会社(株)セップ（現(株)スペースシャワーTV）を設立 平成6年12月 「スペースシャワーTV」24時間放送サービス開始 平成8年10月 CSデジタル放送サービス開始（顧客管理代行会社は(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ） 2番目のチャンネル「ウェザーシャワー24」（現「e-天気.net」気象情報チャンネル）配信開始
平成10年3月	CSアナログ放送停波
平成11年3月	関西営業部（大阪市）設置
平成13年4月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成13年9月	(株)サンコーシヤより気象情報チャンネル「スカイウェザー」事業を譲受け
平成14年1月	ニュース・ブロードキャスティング・ジャパン(株)の「チャンネルV」事業を承継
平成14年4月	チャンネルVをリニューアルし、3番目のチャンネル「スペースシャワーVMC」の放送開始
平成15年1月	携帯電話上での有料着信メロディー事業「スペースシャワーMobile」開始
平成16年9月	商号変更により、子会社(株)セップは、(株)スペースシャワーティーヴィ・プロデュースとなる
平成16年9月	プロモーションビデオや映画制作等をおこなう子会社(株)セップ映像企画を設立
平成16年10月	商号変更により、子会社(株)セップ映像企画は、(株)セップとなる
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	気象情報の提供をおこなう子会社(株)eTENを設立
平成17年4月	商号変更により、子会社(株)スペースシャワーティーヴィ・プロデュースは、(株)スペースシャワーTVとなる

年月	当社グループの沿革
平成18年8月	パウンディ(株)(旧スリーディーシステム(株))を連結子会社化
平成18年11月	(株)ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード(株)及び(株)ペトロ・ミュージックと業務資本提携
平成19年3月	吸収分割により「e天気事業」の一部を連結子会社である(株)e T E Nに譲渡 (株)e T E Nと(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズにおける株式交換により「e天気事業」を売却
平成19年11月	(株)ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード(株)及び(株)ペトロ・ミュージックを連結子会社化
平成20年3月	子会社(株)スペースシャワーTVよりスペースシャワーTV事業関連業務を当社に移管し、同社を解散 (平成21年2月に清算終了)
平成21年6月	音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」の視聴可能世帯数が800万世帯達成
平成21年12月	「スペースシャワーTV」が開局20周年

3【事業の内容】

当社グループは、映像及び音楽を主たるコンテンツとしたエンターテインメント情報を提供する事業を展開しております。当社グループが展開するエンターテインメント情報サービスとは、コンテンツ権利保有者側（主にレコード会社）に対し、映像制作、技術サポート、広告サービスを提供すること、及び当社制作物を受領する側（すなわち音楽ユーザー）に対して役務利用放送、番組販売（ケーブルテレビ局向け）を通して当社放送番組を提供すること、ならびに、CD/DVDを中心に音楽ソフトを制作・流通・販売することであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（平成22年3月31日現在）



(注)子会社の事業内容について

会社名	事業内容
(株)セップ	ミュージックビデオ・映画制作
バウンディ(株)	音楽パッケージ商品の企画・製造・販売等
(株)ブルース・インターアクションズ	音楽ソフトの企画・制作・製造・輸出入、ならびに販売等

当社グループの事業内容について

当社は、主としてCS放送における役務利用放送事業者として以下の2つの放送サービスを提供しております。

1. 「スペースシャワーTV」
2. 「ミュージックビデオ専門/VMC」

(注)1. CS放送...通信衛星 (Communication Satellite = CS) を利用しておこなう放送

2. 役務利用放送事業者...自ら放送送出設備を持たずに、放送番組を制作・編集する事業者。受託放送事業者及び顧客管理代行会社に放送番組の送出・顧客管理業務をアウトソーシング
3. 受託放送事業者...役務利用放送事業者が制作・編集した番組を自社通信衛星経由で一般視聴者に届ける事業者
4. 顧客管理代行会社...個人受信者からの料金徴収代行及びプロモーションをおこなう事業者

当社の放送サービスの特徴

A. 「スペースシャワーTV」

「スペースシャワーTV」は、主に若い世代を対象とした音楽中心の放送番組であります。スタジオ型ワイド番組、ビデオクリップ番組、ライブコンサート番組などの表現形態をとり、現在の日本における音楽市場の特性から、邦楽を主体とした番組構成となっております。

B. 「ミュージックビデオ専門/VMC」

「ミュージックビデオ専門/VMC」は、ジャンルを問わず新旧、洋邦の幅広く「ミュージックビデオ」だけをオンエアする音楽チャンネルであります。

当社グループの売上区分

売上区分	内容
役務利用放送売上	スカパーJ S A T(株)「スカパー！」経由で契約した個人受信者からの視聴料収入
番組販売売上	ケーブルテレビ局、「スカパー!e2」、ブロードバンド系プラットフォーム及びカラオケ店等の業務利用をおこなう店舗への番組販売
広告営業売上	個々の番組やイベントに付ける広告収入
制作売上	番組・ミュージックビデオ・映画制作等に関する業務の請負収入
音楽流通売上	音楽CD/DVDの販売・流通業務や音楽配信に関する収入
その他売上	コンサート及びイベントの主催、後援、協賛、物販、雑誌・書籍の出版等に関する売上

A. 役務利用放送売上

当社番組視聴希望者が、スカパーJ S A T(株)の「スカパー！」の代理店等で加入申込をおこない、視聴に必要な機材を購入します。代理店等経由でスカパーJ S A T(株)が番組視聴に必要な手続終了後、当社番組視聴希望者は番組を視聴することが可能となります。視聴料の徴収については、当社ではおこなわず、スカパーJ S A T(株)に業務委託しております。

B. 番組販売売上

多チャンネル化しているケーブルテレビ局、「スカパー!e2」、ブロードバンド系プラットフォーム及び当社番組を業務利用するカラオケ店、飲食店を営む法人に対して「スペースシャワーTV」を中心に当社番組を販売しております。

C. 広告営業売上

a. タイム

番組提供広告と呼ばれ、スポンサーに一定の時間を売って、スポンサー名やスポンサーの広告を当社番組のなかで放映する業務であります。

b. スポット

番組切替時間(番組と番組の間)にスポンサーの広告を放映する業務であります。上記のタイムとスポットの多くは広告代理店を通じて販売しております。

c. 街頭テレビ

当社が街頭テレビの広告枠を購入し、取引先に販売する業務であります。

D. 制作売上

ミュージックビデオ・劇場公開用映画などの制作において、コンセプト作り・演出・キャスティング等をおこなう業務であります。当社の子会社である(株)セップが担当する業務となっております。

E. 音楽流通売上

音楽CD/DVDの流通業務や音楽配信に関する収入であります。この業務は、主に子会社であるパウンディ(株)や(株)ブルース・インターアクションズにておこなっております。

F. その他売上

a. イベントの主催をおこなうことによるチケット収入や、イベントの後援、協賛をおこない、イベントの告知をチャンネル又は印刷物でおこなうことによる後援料、協賛金。

b. アーティストグッズ等の販売をおこなうことによる物販収入。

c. 書籍・雑誌の販売。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
親会社 伊藤忠商事株式会社 (注)1(注)2	東京都港区	202,241	総合商社	51.04 (0.56)	広告出稿を 受託している
連結子会社 株式会社セップ	東京都港区	50	ミュージックビデ オ・映画制作	100.00	役員の兼任 3名 資金援助あり
パウンディ株式会社 (注)3(注)4	東京都渋谷 区	210	音楽パッケージ商 品の企画、製造、販 売等	68.00	役員の兼任 2名
株式会社ブルース・ インターアクションズ (注)3(注)4	東京都港区	10	音楽ソフトの企画 ・制作・製造・輸 出入、ならびに販 売等	100.00	役員の兼任 3名

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 親会社の議決権の所有割合又は被所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. パウンディ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	a. 売上高	3,530百万円
	b. 経常利益	56百万円
	c. 当期純利益	78百万円
	d. 純資産額	36百万円
	e. 総資産額	1,171百万円

株式会社ブルース・インターアクションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	a. 売上高	1,713百万円
	b. 経常利益	184百万円
	c. 当期純利益	240百万円
	d. 純資産額	602百万円
	e. 総資産額	1,028百万円

5. 上記以外に小規模な連結子会社が2社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
エンターテインメント情報サービス事業部門	194	(66)
管理部門	32	(7)
合計	226	(73)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
96(23)	38.1	9.6	6,742,949

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社の子会社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の改善などから、企業の業況感については持ち直しの傾向を見せたものの、個人消費は、依然厳しい雇用・所得環境が続き、国内民間需要の自律的回復力はなお弱い状況でした。

このような状況の中、当社グループの属する業界におきましても、「スカパー！」の加入者数が漸減傾向にあり、またテレビ広告や音楽パッケージ販売も前年以上に厳しい市況となりましたが、一方でケーブルテレビ及びブロードバンドを利用したプラットフォームは順調に加入者を増やしております。

こうしたなか、当社グループの運営する「スペースシャワーTV」の番組視聴可能世帯数は「スカパー！」、「スカパー！e2」、ケーブルテレビ局、及びブロードバンド系プラットフォーム経由を合わせて832万世帯（平成22年3月末現在）となりました。ケーブルテレビ局、ブロードバンド系プラットフォーム、及び「スカパー！e2」経由の加入者は堅調に推移しており、番組販売売上は前期比増加いたしました。また、「スカパー！」の加入者減少の影響により役務利用放送売上は前期比減少し、テレビ広告市場の低迷の影響を受け、広告営業売上も前期比減少いたしました。

また、当連結会計年度においては厳しい音楽CD・DVDパッケージ市場の影響を受けて、連結子会社(株)ブルース・インターアクションズとパウンディ(株)におけるCD・DVDのパッケージ売上が前期比で大幅に落ち込み、更に(株)セップで、音楽映像制作売上が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、12,474,789千円と前連結会計年度と比べ1,434,348千円減（前期比10.3%減）となりました。営業利益及び経常利益につきましては、それぞれ100,608千円、43,844千円の損失計上となり、前連結会計年度と比べそれぞれ588,475千円、562,579千円の減益となりました。また、固定資産の減損損失及び連結子会社に係るのれんの減損を含む特別損失を計上したこと及び連結子会社にて認識していた繰延税金資産を取り崩したことにより、263,230千円の当期純損失を計上し、前連結会計年度と比べ469,959千円の利益減となりました。

売上区分別の概況は、次のとおりであります。

役務利用放送売上：「スカパー！」の加入者の減少などにより、1,604,830千円と前連結会計年度と比べ293,779千円減（前期比15.5%減）となりました。

番組販売売上：ケーブルテレビ、ブロードバンド系プラットフォーム、及び「スカパー！e2」経由の視聴世帯数の伸びにともない、2,629,532千円と同320,305千円増（同13.9%増）となりました。

広告営業売上：音源スポット売上及び一般タイム売上がそれぞれ減少したことにより、562,612千円と同275,676千円減（同32.9%減）となりました。

制作売上：ミュージックビデオを中心に映像制作は前期比受託本数・単価が減少したことにより、1,520,827千円と同235,699千円減（同13.4%減）となりました。

音楽流通売上：パウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズにおいて音楽配信売上は伸長したものの、CD・DVDのパッケージ売上が前期比大幅に減少したことにより4,658,776千円と同902,060千円減（同16.2%減）となりました。

その他売上：(株)ブルース・インターアクションズの音楽出版売上やイベント収入等が減少したことにより1,498,210千円と同47,438千円減（同3.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、655,281千円の使用となり、資金の期末残高は、2,507,479千円となりました。これは、営業活動により239,912千円、投資活動により138,498千円、財務活動により276,767千円使用したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の使用は、239,912千円（前連結会計年度は981,501千円の獲得）となりました。これは主に、無形固定資産償却費の計上により167,404千円、減価償却費の計上により125,668千円、のれん償却額の増加により97,563千円獲得した一方で、法人税等の支払に282,892千円、仕入債務の減少により125,330千円、その他流動負債の減少により121,185千円、賞与引当金の減少により94,325千円使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、138,498千円（前連結会計年度は236,668千円の獲得）となりました。これは主に、貸付金の回収により55,509千円、敷金及び保証金の回収により28,803千円獲得したものの、無形固定資産の取得により118,026千円、有形固定資産の取得により71,360千円使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、276,767千円（前連結会計年度は150,226千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払に133,635千円、短期借入金の返済に100,000千円使用したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における制作部門における生産実績は次のとおりであります。なお、他の部門については生産に相当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

事業の部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
制作	1,428,611	86.9

（注）1．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。

3．金額は、制作原価で記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における制作部門の受注状況を示すと次のとおりであります。なお、他の部門については受注に相当する事項がないため、受注状況に関する記載はしていません。

事業の部門の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
制作	1,441,654	78.5	51,189	44.9

（注）1．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。

3．受注高については、売上金額で記載しております。また、受注残高については、金額が確定していないため、当連結会計年度末までに発生している制作原価で記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の売上区分ごとに示すと、次のとおりであります。

売上区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
役務利用放送売上(千円)	1,604,830	84.5
番組販売売上(千円)	2,629,532	113.9
広告営業売上(千円)	562,612	67.1
制作売上(千円)	1,520,827	86.6
音楽流通売上(千円)	4,658,776	83.8
その他売上(千円)	1,498,210	96.9
合計(千円)	12,474,789	89.7

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記売上区分の内容は以下のとおりであります。

役務利用放送売上 スカパーJ S A T(株)「スカパー!」経由で契約した個人受信者からの視聴料収入

番組販売売上 ケーブルテレビ局、「スカパー!e2」、ブロードバンド系プラットフォーム及びカラオケ店等の業務利用をおこなう店舗への番組販売

広告営業売上 個々の番組やイベントに付ける広告収入

制作売上 番組・ミュージックビデオ・映画制作等に関する業務の請負収入

音楽流通売上 音楽CD/DVDの流通業務や音楽配信に関する収入

その他売上 コンサート及びイベントの主催、後援、協賛、物販、雑誌・書籍の出版等に関する売上

3. 音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」は、「スカパー!」経由の個人視聴可能世帯数(本登録手を完了していない個人仮登録件数及び販売代理店店頭展示台数等を含む)が平成22年3月末に71万1千件となっており、ケーブルテレビ局経由、ブロードバンド系プラットフォーム及び「スカパー!e2」の視聴可能世帯数が各ケーブルテレビ局からの衛星テレビ広告協議会報告ベースで平成22年3月末に761万8千件となっております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営の基本方針及び中期的な経営戦略を推進し、企業価値と企業の存在意義を継続的・持続的に高めていくためには主に以下に示す課題があることを認識しております。当社としては、こうした課題に対する具体的施策を着実に実行していくために、推進体制を一層強化していきたいと考えております。

(1) トップクラスの音楽コンテンツサプライヤーへの課題

グループの強みの源泉としての編成・制作力の強化

放送事業のみならず当社グループ全体にとって、「スペースシャワーTV」における編成・制作力とそこから生まれてくる番組コンテンツの力は、各種事業への波及効果の高い収益の源泉として非常に大切な部分となっております。この「スペースシャワーTV」及び「ミュージックビデオ専門/VMC」において魅力ある番組が編成・制作されていくことは、既存の放送インフラにおいては当社の主要な収益源である有料放送収入や番組販売収入の増大をもたらします。これはまた、通信インフラなど多様化する新しい伝送路においても、当社番組コンテンツへのニーズの増大や、視聴者からの支持を背景にしたターゲットメディアとしての媒体価値の向上にも繋がるものです。

当社グループといたしましては、効果的な編成制作体制の構築、クリエイティブで活発な風土の醸成、スタッフの発掘/育成、視聴者の反応への真摯な対応などを通じて、業界やアーティストとの信頼関係から生まれるコンテンツ編成、多様な伝送手段の活用、プロモーション機能の提供などの各種編成機能を強化し、これらをアーティストと顧客の双方に提供していくことで、インパクトある成果(番組コンテンツや紹介楽曲のヒット)を生み出し続けていきたいと考えております。

知的財産権への対応

グループ内のコンテンツを、放送のみならず多様な通信インフラを利用して本格展開することについては、音楽や映像・肖像に関わる著作権・著作隣接権に関し、未だ法律及びに業界各種団体の包括的なルールが確立されていないという大きな問題があります。

当社グループといたしましては、これを大きな課題と認識しつつも、著作権者やその管理者・管理団体の意向を充分尊重し、今後のルールの動向を注視しつつ新たなサービスの構築と提供を積極的に進めてまいります。そのためには、権利者側のメリットが明確になるような実績の積み重ねが重要な課題と考えております。

効果的なプロモーションと企画営業力の強化

魅力あるコンテンツの創造とともに、これを「スペースシャワーTV」の潜在的な顧客層に効果的にプロモーションすることは、そのコンテンツの存在価値を高めるための重要な要素となります。

従来同様、当社グループのコンテンツの提供先であります「スカパー！」やケーブルテレビ局による宣伝・加入活動との連携を深めつつ、今後は当社としても、当社潜在顧客に向けて「スペースシャワーTV」やそのコンテンツの魅力について主体的にプロモーションをおこなっていくことも重要と考えております。

また当社グループにとっては、視聴者・ユーザーに対するプロモーションだけでなく、企業クライアントの皆様当社媒体の価値を知って頂くことも重要な課題となっています。CS放送は広告媒体としての認知度がいまだ低く、媒体価値が過小評価されている可能性があると考えております。

そのため業界全体での認知度向上活動とともに、当社グループとしては一般商品のクライアント等に対して当社グループの媒体価値をよく知って頂き、近年大きく発達したインターネット広告・モバイル広告も視野に入れて、クライアントニーズに応じた広告効果の高い複合的な企画を提案していくことが重要な課題となっています。

(2) 新たな事業基盤・事業機能の構築・確立への課題

新たなグループ企業の事業領域の拡大

当社グループは、平成18年度及び平成19年度においてバウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズへ出資参画し、連結子会社化いたしました。メジャーレコードメーカーにおける旧来のビジネスモデルが急激に変化しつつある音楽業界において、当社のコアコンピタンスである放送やイベント及び現在取り組んでいるPCやモバイル上のサービスとこれら2社に集まるインディーズアーティストをさまざまな形でコラボレーションさせる取り組みは、次世代のスターを生み出す大きな可能性を秘めていると考えております。しかし、これを新しいビジネスの柱に成長させるためには、アーティストやクリエイターの期待に応え、時代の変化に即応した機能を提供し、音楽業界の中で独自のポジションを獲得していくことが不可欠であると考えております。そのために、当社グループとしては、外部企業との資本・業務提携なども含めて、積極的に新しい機能の獲得を進めていくと同時に、それらを組み合わせ合わせた新しい付加価値創造の手法を開発していきたいと考えております。

通信インフラを利用したサービスへの取り組み

近年の急速に発展したインターネットやモバイル等の通信インフラの進展と多様化は、我々のライフスタイルに浸透し、音楽や映像の楽しみ方に劇的な変革を生み出しております。

そうしたなか、携帯電話を使った音楽コミュニティの構築や口コミネットワーク、あるいは番組コンテンツやアーティストに連動した各種情報提供、そしてそこから次世代のヒットが生まれる仕組み作りなど、今後はPCやモバイルといった新たな能動的な端末ツールに対して、コンテンツを供給するだけでなく複合的な利便性の高い各種サービスを提供していくことも重要な課題として考えております。

当社グループといたしましては、「スペースシャワーTV」における取り組みとともに連結子会社化したバウンディ(株)や(株)ブルース・インターアクションズとも協調しながら、アーティストや権利者の方々に還元できる分配ルールを提案・構築しつつ、権利者にも視聴者にも或いは広告媒体としての企業顧客にも歓迎されるサービスの提供とそのビジネス構造を構築していきたいと考えております。

リアルな場(ライブ・空間メディア)への取組み

時代の変化にともない、インターネットやモバイル等バーチャルな世界が急速に広がっている一方で、それとは反対に、人と人が直接的に触れ合うリアルな世界へのニーズも高まりをみせています。

こうしたトレンドを踏まえ、当社グループでは、ライブも楽しめるミュージックレストラン「SPACE SHOWER TV THE DINER」を協業でスタートさせるとともに、ライブハウスも開業に向け準備を進めております。今後は、こうしたリアルな場の展開を拡大するとともに、そこから生まれるコンテンツを番組や配信に活用することが重要な課題と考えております。

(3) 内部統制、コンプライアンスの推進について

内部統制の推進

平成18年度より会社法対応として、当社グループも内部統制の整備については、順次対応を続けてまいりました。これに加え、平成20年度より金融商品取引法に基づき、企業に対しては、財務報告に係る内部統制の整備及び内部統制報告書の提出が義務付けられました。内部統制を整備し、不祥事や不正会計処理などを未然に防ぐことは、当社グループが培ってきた信用と信頼を維持するためにも重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、管理本部、内部監査室、J-SOX事務局などが協力し、グループ各社の内部統制の整備を順次進めるとともに、業務の適正性を確保するための体制を構築すると同時に、業務フローの見直しや業務効率の改善を継続的に図っております。

コンプライアンス対応（含、個人情報管理）の強化

当社グループは、創業以来長い年月をかけて顧客など関係各ステークホルダーと信頼関係を築いてまいりました。ひとたび虚偽の報告などの不正行為や、個人情報の漏洩などの事故を起こすことは、一瞬にしてこの関係を破壊し、ひいては、企業経営に甚大なダメージを与えることとなります。このため、当社グループは、コンプライアンス対応の強化が重要な課題であると認識しており、当社代表取締役は全取締役及び従業員に対し、当社コンプライアンスポリシーの遵守を繰り返し徹底させ、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の醸成を指導するとともに、適宜外部の専門家との情報交換をおこなうことにより、法令・定款違反行為を未然に防止するよう努めております。

4【事業等のリスク】

1．当社の事業に係る法的規制について

(1) 放送関係について

放送法においては、衛星を利用した衛星放送事業について受託・委託放送制度が導入されており、放送事業者は「委託放送事業者」と「受託放送事業者」に分離され、委託放送事業者が放送番組を制作・編集し、放送局を管理・運用する受託放送事業者にその放送を委託することで放送サービスが提供される仕組みとなっております。一方、現在では電気通信役務利用放送法において、「役務利用放送事業者」が「委託放送事業者」と同様のサービスをおこなうことが可能となりました。当社は、平成19年3月に「e-天気.net」を事業譲渡するにあたり、放送免許を譲渡するために、「委託放送事業者」から「役務利用放送事業者」に切り替えましたが、放送事業者としてこれにともなう実質的变化はありません。

その結果、当社は平成19年2月20日以降、総務大臣より認可を受けた役務利用放送事業者として、音楽を中心とした「スペースシャワーTV」、「ミュージックビデオ専門/VMC」という2つの放送番組を制作・編成し、電気通信事業者（「委託放送事業者」に対する「受託放送事業者」と同様の地位にあるもの）が保有する通信衛星を利用して全国の個人受信者およびケーブルテレビ局等に配信しております。当該事業は電気通信役務利用放送法の規制を受けるものであり、総務省が当社の監督をおこなっております。また、将来、これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され、当社の事業に適用された場合、当社の事業はその制約を受けることとなります。この場合、当社が当社の事業を継続するためには、これらの法令に基づく許認可等を取得する必要があります。

(2) 個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という）について

昨今多くの企業が個人情報の流出により多大な社会的・経済的影響を蒙っております。個人情報保護については、平成15年5月に「個人情報保護法」が成立したこともあり、当社を含め、個人情報を取り扱う企業にとって非常に重要な課題となっております。

個人情報保護法では、個人情報を一定数以上取り扱う事業者を「個人情報取扱事業者」（第二条第三項）と規定しております。当社も委託放送約款による個人視聴者との契約があり、「個人情報取扱事業者」に該当します。前記以外にもインターネット上でのメール会員等の情報等を含めて、個人情報の取扱については適切な取扱が求められております。当社では、個人情報の取扱について社内プロジェクトを設置し、個人情報保護法の趣旨に沿った対応を行なうよう社内ルールを整備すると共に関係者に対する啓蒙活動を継続して行なっておりますが、個人情報の流出等があった場合、当社の財政状態及び経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

2．事業内容に係るリスクについて

(1) 電気通信事業者スカパーJ S A T(株)との関係

通信衛星を利用した衛星放送事業において、「電気通信事業者」は、役務利用放送事業者が制作・編成した放送番組を通信衛星から個人受信者に届ける役割を担っておりますが、当社においては電気通信事業者であるスカパーJ S A T(株)（以下「同社」）と業務委託契約を締結して番組の放送送出を委託しております。

利用衛星に係わるリスク

当社の番組配信は同社の所有衛星を利用しております。そのため、同社の所有する衛星に隕石が衝突する等の不可避の事故や人為的なミスによる故障が生じた場合、当社の番組が個人受信者及びケーブルテレビ局に配信できなくなることで当社の財政状態や経営成績等に悪影響を与える可能性があります。また、当社の番組配信は、通信衛星「JCSAT-3A」を使用しており、「JCSAT-3A」の設計寿命は、平成33年まで（打上年月は平成18年8月、設計寿命は約15年）といわれております。電気通信事業者は所有衛星の寿命に応じて衛星を調達する必要があるため、当社においてもその寿命や衛星調達状況に応じて新たな通信衛星での配信に移行する必要があります。計画通りに新たな衛星が調達されなかった場合には当社の番組配信サービスの移行にも支障が生じることになるため、新たな通信衛星への移行が同社自体の問題により円滑にいかない場合、当社の財政状態及び経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

衛星が使用できなくなるリスク

当社事業は同社の所有衛星を利用しておりますため、同社が人工衛星局として、総務省からあたえられている免許が更新され続けることがサービス継続の前提となっております。したがって、同社の免許更新状況やその他何らかの理由により契約更新が果たされなかった場合には、当社の事業継続に重大な支障が生じる可能性があります。

(2) 衛星デジタル多チャンネル放送事業について

顧客管理代行会社スカパーJ S A T(株)との関係

衛星デジタル多チャンネル放送事業は、放送番組を制作・編成する「役務利用放送事業者」と通信衛星から個人受信者に配信する「電気通信事業者」に加えて、個人受信者からの料金徴収を代行する「顧客管理代行会社」の3者の密接な相互依存関係でなっております。顧客管理代行会社は、一般に「プラットフォーム会社」と呼ばれ、プラットフォーム全体の宣伝をおこなうほか、役務利用放送事業者に替わり個人受信者からの料金徴収代行、放送データのアップリンク等をおこなっております。

当社においては、衛星デジタル多チャンネルサービス「スカパー！」を運営するスカパーJ S A T(株)との間で業務委託契約を締結し、「スカパー！」加入者に対する視聴料金徴収代行や放送データのアップリンク等を委託しております。したがって、スカパーJ S A T(株)所有のアップリンク機材の故障により、当社の番組が個人受信者およびケーブルテレビ局に配信できなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績等は重要な影響を受ける可能性があります。

「スカパー！」への加入動向が及ぼす経営成績変動リスク

当社は、衛星デジタル多チャンネルサービス「スカパー！」の加入者の内、当社と視聴者契約を締結する個人受信者より番組視聴料を収受しております。したがって、当社の経営成績は衛星デジタル多チャンネルサービスの普及度合に影響を受ける傾向があり、「スカパー！」への加入動向によっては当社の経営成績は悪化する可能性があります。

3. 近年の財政状態及び経営成績の動向について

(1) 売上高の推移

売上高は、平成20年3月期より平成22年3月期まで、13,250,571千円、13,909,138千円、12,474,789千円と推移しております。

このうち、役務利用放送売上は、平成20年3月期より平成22年3月期まで、2,135,500千円、1,898,609千円、1,604,830千円と減少傾向にありますが、一方で、番組販売売上は、同期間で、2,053,214千円、2,309,227千円、2,629,532千円と安定的成長を続けております。また、広告営業売上は、テレビ広告市場の低迷を受け、同期間で、1,195,164千円、838,288千円、562,612千円と推移しております。また、パウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズの連結子会社化により加わった音楽流通売上は、4,764,483千円、5,560,836千円、4,658,776千円と、年度により上下しております。これは前連結会計年度においては、(株)ブルース・インターアクションズが発売したCDアルバムがヒットしたものの、当連結会計年度においては、そうしたヒット作品が生まれなかった上、全体的に厳しい市況の影響を受けたことによります。

当社グループの売上高は、今後においても、景気などの外的環境変化により重要な影響を受ける可能性があります。

(2) 経常利益及び当期純利益の推移

経常利益は、平成20年3月期より平成22年3月期まで、687,016千円、518,735千円、43,844千円と推移しております。

平成20年3月期は、役務利用放送売上及び広告営業売上が前年を下回る結果に終わりましたが、番組販売売上が伸びたことや、連結子会社である㈱セップの利益率の改善などにより、687,016千円となりました。平成21年3月期は、連結子会社である㈱セップが大型映像制作を受注したことや、㈱ブルース・インターアクションズが発売したCDアルバムがヒットしたことが連結経常利益を押し上げたものの、広告営業の更なる冷え込みやHD放送に向けた制作送出設備更新によるコスト増などがあり、518,735千円となりました。平成22年3月期は、一段と厳しさを増す音楽CD・DVDパッケージ市場の下、㈱ブルース・インターアクションズ及びパウンディ㈱のCD・DVDパッケージ売上が前期比大きく減少したこと、及びかかる音楽CD・DVDパッケージ市場に影響を受けて音源スポット売上が落ち込んだことなどが影響し広告営業売上が前期比減少したことにより、43,844千円となりました。

当期純利益につきましては、平成20年3月期より平成22年3月期まで、303,223千円、206,729千円、263,230千円と推移しております。平成20年3月期は投資有価証券評価損193,007千円などの特別損失を198,893千円計上したことにより、当期純利益は303,223千円となりました。平成21年3月期は投資有価証券売却益30,641千円、保険満期返戻金を83,572千円計上しましたが、連結子会社の繰延税金資産を95,913千円取り崩したことなどにより当期純利益は206,729千円となりました。平成22年3月期は、43,844千円の経常損失を計上した上、更に固定資産の減損損失及び連結子会社に係るのれんの減損を含む特別損失を計上したこと及び連結子会社にて認識していた繰延税金資産を取り崩したことにより、263,230千円の当期純損失を計上致しました。

当社に関連するCS放送業界及び音楽業界は環境変化が非常に早いことから、これらに対応するため子会社の設立やM&A等をして新規領域の事業を開拓していく必要がありますが、マーケット状況やその変化により撤退を余儀なくされる可能性がある等、新規事業の状況により当社の財政状態及び経営成績等は重要な影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約年月日及び期間
株式会社スペースシャワーネットワーク	スカパーJ S A T株式会社	「番組送出に関する業務委託契約」	平成19年4月1日～平成20年3月31日 (以後、1年毎の自動更新)
		「通信衛星までのデータアップリンクに関する業務委託契約」	平成19年2月1日～平成20年3月31日 (以後、1年毎の自動更新)
		「東経124・128度デジタル衛星有料放送運用業務委託契約」	平成19年2月1日～平成20年3月31日 (以後、1年毎の自動更新)
		「プレイアウト業務委託契約書」 (注)	平成20年4月1日～平成24年3月31日 (以後、1年毎の自動更新)

(注) 番組放送送出に関する業務委託契約書

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の業績は、売上高12,474,789千円と前連結会計年度と比べ1,434,348千円減（前期比10.3%減）となりました。

売上区分別では、役務利用放送売上が1,604,830千円と前期比293,779千円減（前期比15.5%減）となりました。これは主に、「スカパー！」の加入者が減少したことによるものです。また、広告営業売上につきましては、音源スポット売上及び一般タイム売上がそれぞれ減少したことにより、562,612千円と前期比275,676千円減（前期比32.9%減）となりました。一方、「スカパー！e2」、CATV、ブロードバンド系プラットフォームの加入世帯がそれぞれ好調に伸びたことにより番組販売売上は、2,629,532千円と前期比320,305千円増（前期比13.9%増）となりました。制作売上は、(株)セップにおいてミュージックビデオの受託本数及び単価が減少したことより、1,520,827千円と前期比235,699千円減（前期比13.4%減）となりました。また、音楽流通売上は、(株)ブルース・インターアクションズ及びバウンディ(株)における音楽配信売上は伸長したものの、CD・DVDパッケージ売上が市況の影響を受け大幅に落ち込み、4,658,776千円と前期比902,060千円減（前期比16.2%減）となりました。その他売上は、BtoB型映像販売売上が減少したことや音楽流通売上の減少に伴い(株)ブルース・インターアクションズにおける音楽出版売上が減少したことなどにより、1,498,210千円と前期比47,438千円減（前期比3.1%減）となりました。

当連結会計年度は、番組販売売上が順調な伸びを見せたものの役務利用放送売上の減少傾向が続き、更に広告営業売上が大きく減少したことに加え、(株)ブルース・インターアクションズ及びバウンディ(株)のCD・DVDパッケージ売上が大幅に落ち込んだことなどにより、営業利益については、100,608千円の損失計上（前期比588,475千円の減益）となり、経常利益については、43,844千円の損失計上（前期比562,579千円の減益）となりました。また固定資産の減損損失及びのれんの減損を含む特別損失、及び連結子会社における繰延税金資産の取崩しがあったことにより、263,230円の当期純損失（前期比469,959千円の減益）を計上いたしました。

また、キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備の拡張はありません。
また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物	機械及 び装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	放送・編集・録音 スタジオ等	161,284	960	- (-)	96,543	164,178	422,965	94(23)
スタジオアライブ (東京都世田谷区)	音楽録音スタジオ	22,278	-	123,409 (370.34)	-	786	146,474	-
関西営業所 (大阪市北区)	管理設備	330	-	- (-)	-	11	342	2
エンゼルシーサイド 南熱海 (静岡県熱海市)	厚生施設	10,961	-	8,350 (68.84)	-	106	19,417	-

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であり、「建設仮勘定」は含まれておりません。

2. スタジオアライブは施設管理を委託業者に業務委託しており、常駐する当社グループ従業員はおりません。

3. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

4. 事業所のうち、本社及び関西営業所は賃借しております。

5. 上記の他、主要なリース設備は以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本社 (東京都港区)	放送設備 (所有権移転外ファ イナンス・リース)	一式	平成15年9月1日 ~平成26年3月31日	69,561	261,518
	スタジオ・中継機器 (所有権移転外ファ イナンス・リース)	一式	平成16年4月1日 ~平成25年12月31日	37,912	123,831

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
(株)セップ	本社 (東京都港区)	管理設備	5,117	0	- (-)	10,508	8,867	24,493	20 (20)
バウンディ(株)	本社 (東京都渋谷区)	管理設備	86	-	- (-)	30,495	2,140	32,722	52 (17)
(株)ブルース・インター アクションズ	本社 (東京都港区)	管理設備	26,336	1,075	19,814 (365.89)	-	16,617	63,845	55 (11)
(株)ペトロ・ミュージック	本社 (東京都港区)	管理設備	31,743	-	44,290 (240.93)	-	2,706	78,740	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。
2. (株)ペトロ・ミュージックは施設管理を(株)ブルース・インターアクションズに業務委託しており、常駐する当社グループ従業員はおりません。
3. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。
4. 事業所は、全て賃借しております。
5. 上記の他、主要なリース設備は以下のものがあります。

会社名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
(株)セップ (東京都港区)	編集機材 (オペレーティング・ リース)	一式	平成21年2月1日 ~平成24年1月31日	5,034	9,229
バウンディ(株) (東京都渋谷区)	事務所什器備品 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	一式	平成18年9月19日 ~平成23年8月27日	7,576	10,733
	請求管理システム (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	一式	平成18年9月19日 ~平成23年8月27日	2,526	3,578
	在庫管理システム (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	一式	平成18年9月19日 ~平成23年8月27日	3,895	5,518
	業務基幹システム (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	一式	平成19年8月31日 ~平成25年3月30日	9,188	22,547

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定年月		資金調達方法
			総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了	
提出会社	東京都渋谷区	ライブハウスに係る 建物附属設備及び音 響・照明等の附属設 備等	300,000	1,165	平成22年2月	平成22年11月	自己資金及 びリース

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	352,000
計	352,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,908	106,908	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	106,908	106,908	-	-

(注)事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年12月9日 (注)1	79,998	106,664	-	1,781,867	-	838,867
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	244	106,908	7,191	1,789,059	7,191	846,059

(注)1.株式分割(1:4)によるものであります。

2.新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未 満株式 の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	9	54	2	2	3,372	3,441	-
所有株式数 (株)	-	126	362	76,966	25	8	29,421	106,908	-
所有株式数 の割合 (%)	-	0.12	0.34	71.99	0.02	0.01	27.52	100	-

(注)「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	53,960	50.47
スカパーJ S A T株式会社	東京都港区赤坂一丁目14番14号	10,664	9.97
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	1,600	1.49
ビクターエンタテインメント株式会社	東京都渋谷区神宮前二丁目21番1号	1,184	1.10
株式会社ヒップランドミュージックコーポレーション	東京都港区南青山二丁目20番4号 サットワンビル3F	810	0.75
株式会社ポニーキャニオン	東京都港区虎ノ門二丁目5番10号	800	0.74
株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーショonz	東京都新宿区市谷田町一丁目4番地	800	0.74
キングレコード株式会社	東京都文京区音羽一丁目2番3号	800	0.74
エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	東京都港区南青山三丁目1番30号	800	0.74
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	800	0.74
計		72,218	67.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,908	106,908	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	106,908	-	-
総株主の議決権	-	106,908	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を経営の重要目標の1つとして位置付けております。

急速に進む技術革新や市場構造変化に的確に対応し競争力と収益力を強化させるために積極的な先行投資をはかるとともに、経営の効率化を通じ経営基盤の安定的確保を目指しております。かかる方針のもと、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部留保資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案し検討することとしております。

当社は、年1回の期末配当をおこなうことを基本方針としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当をおこなう場合には取締役会であります。

このような方針に基づき、第16期は、大幅な連結当期純損失を計上したことを踏まえ、1株当たりの配当額を875円に減配することといたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の充実及び将来の事業の拡大に役立ててまいる所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日定時株主総会	93,544	875

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第12期 平成18年3月	第13期 平成19年3月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月
最高(円)	1,150,000 389,000	218,000	67,100	37,800	35,500
最低(円)	216,000 121,000	64,500	33,500	20,590	22,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成17年12月9日、1株を4株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	28,600	25,510	25,800	25,000	28,800	31,000
最低(円)	24,700	22,000	22,100	23,100	23,010	25,050

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		中井 猛	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 (株)渡辺プロダクション 入社 昭和64年1月 (株)スペースシャワー 取締役副社長 平成4年3月 (株)ヒップランドグループ 代表取締役社長 平成5年12月 (株)セツブ (平成17年4月1日 (株)スペースシャ ワーTVへ商号変更) 代表取締役社長 平成9年3月 当社 取締役副社長 平成11年11月 当社 代表取締役副社長 平成12年6月 当社 代表取締役社長 平成16年9月 (株)セツブ 取締役 平成17年4月 (株)スペースシャワーTV 取締役 平成19年6月 当社 代表取締役会長 平成21年6月 当社 取締役会長(現任) 平成22年6月 (株)ブルース・インターアクションズ 取 締役(現任) 平成22年6月 (株)ベトロ・ミュージック 取締役 (現任)	注3	120
取締役社長	代表取締役	金森 清志	昭和27年9月7日生	昭和52年4月 (株)渡辺プロダクション 入社 平成元年6月 (株)スペースシャワー 編成制作部長 平成5年6月 同社 取締役 平成5年12月 (株)セツブ (平成17年4月1日 (株)スペースシャ ワーTVへ商号変更) 取締役 平成9年6月 当社 常務取締役 放送本部長 平成15年4月 当社 常務取締役 音楽チャンネル事業本部長 平成16年9月 (株)セツブ 取締役 平成16年10月 (株)スペースシャワーTV 代表取締役社長 平成17年4月 当社 取締役 S S T V事業統括兼 常務 執行役員 S S T V事業グループ担当 平成19年4月 当社 取締役 S S T V事業統括 平成19年4月 (株)スペースシャワーTV 取締役 平成19年6月 当社 代表取締役社長(現任)	注3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理担当	内田 正宏	昭和32年10月20日生	昭和58年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成5年4月 (株)スペースシャワー 出向 平成10年3月 (株)ジャパンスポーツチャンネル 出向 平成12年1月 (株)日本サテライトシステムズ (現 スカパーJ S A T(株)) 出向 平成14年4月 伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・ マルチメディアカンパニー メディア事業部門 企画開発室長 平成15年4月 当社 出向 管理本部長補佐 平成15年6月 当社 出向 取締役 兼 執行役員 経営企画・管理担当 管理本部長 平成17年4月 当社 出向 取締役 管理統括 兼 執行役員 コーポレート企画室長 平成18年6月 (株)セップ 取締役(現任) 平成18年12月 当社 出向 取締役 管理担当 内部監査室長 平成19年4月 (株)スペースシャワーTV 取締役 平成19年6月 当社 出向 取締役 経営企画・管理担当 平成19年6月 バウンディ(株) 取締役 平成19年11月 (株)ブルース・インターアクションズ 取 締役(現任) 平成19年11月 (株)ペトロ・ミュージック 取締役(現任) 平成20年4月 当社 出向 取締役 コーポレート企画室・ 管理グループ担当 管理グループ長 平成21年6月 当社 取締役 コーポレート企画室・ 管理グループ担当 管理グループ長 平成21年9月 当社 取締役 管理担当 管理グループ長 平成22年4月 当社 取締役 管理担当 管理グループ長 兼 グループIT管理室長(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営戦略担当 兼 事業会社担当	清水 英明	昭和33年11月19日生	昭和58年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成元年10月 (株)ビデオサット 出向 平成5年7月 Thai Telephone & Telecommunication 出向 事業計画部課長 平成8年4月 伊藤忠タイ会社 出向 平成9年10月 Quest Media社 取締役 企画事業部長 平成12年10月 当社 入社 平成16年4月 当社 執行役員 音楽事業本部長 平成17年4月 当社 執行役員 音楽エンタテインメント事業グループ 担当 音楽事業開発室長 平成18年4月 当社 執行役員 音楽エンタテインメント事業担当 V M C 事業部長 平成18年6月 スリーディーシステム(株) (現 バウンディ(株)) 代表取締役社長 平成19年4月 (株)セップ 取締役(現任) 平成19年6月 当社 取締役 音楽・映像事業担当 平成19年11月 (株)ブルース・インターアクションズ 取 締役(現任) 平成19年11月 (株)ベトロ・ミュージック 取締役(現任) 平成20年4月 当社 取締役 音楽・映像事業グループ担当 音楽・映像事業グループ長 兼 音楽・映像事業本部長 平成21年4月 当社 取締役 事業会社担当 音楽・映像事業グループ長補佐 平成21年9月 当社 取締役 経営企画・事業会社担当 経営戦略本部長 平成22年4月 バウンディ(株) 取締役(現任) 平成22年4月 当社 取締役 経営戦略・事業会社担当 経営戦略グ ループ長 兼 マルチメディア放送事業 推進室長(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		須崎 隆寛	昭和31年9月8日生	昭和54年4月 伊藤忠商事(株) 入社 昭和58年10月 伊藤忠エレクトロニクス(株) 出向 昭和63年6月 C.Itoh Electronics, Inc. 出向 (Los Angeles駐在) 平成4年11月 Itochu Technology, Inc. 出向 (Los Angeles駐在) 平成7年4月 (株)セブン・イレブン・ジャパン 出向 平成10年9月 伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・ マルチメディアカンパニー 情報産業事業部 情報産業第二課長 平成11年4月 Itochu Technology, Inc. 出向 Director & President (Santa Clara駐在) 平成15年10月 伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・ マルチメディアカンパニー 情報産業ビジネス部長 平成16年4月 同社 宇宙・情報・ マルチメディアカンパニー 情報産業部門長代行 兼 情報産業ビジネス部長 平成17年4月 伊藤忠テクノサイエンス(株) (現 伊藤忠テクノソリューションズ (株)) 出向 パートナーディストリビューション事 業本部長 平成17年6月 同社 移籍 執行役員 パートナーディストリビューション事 業本部長 平成19年4月 伊藤忠テクノソリューションズ(株) 執行役員 流通システム第2本部長 平成20年4月 同社 執行役員 流通システム第4事業部長 平成21年4月 伊藤忠商事(株) 執行役員 情報通信・航空電子カンパニー 情報通信・メディア部門長 (現任) 平成21年6月 伊藤忠テクノソリューションズ(株) 取締役 (現任) 平成21年6月 当社 取締役 (現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		横田 純平	昭和35年1月8日生	昭和57年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成16年4月 同社 宇宙・情報・ マルチメディアカンパニー モバイル&ワイヤレス部長代行 兼 メディア事業部門 企画開発室長 平成17年4月 同社 宇宙・情報・ マルチメディアカンパニー モバイル&ワイヤレス部長 兼 メディア事業部門 企画開発室長 平成19年6月 (株)スカパー・モバイル 出向 代表取締役社長 平成20年6月 伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・ マルチメディアカンパニー ネットワーク・コンテンツ部長 平成21年4月 同社 情報通信・航空電子カンパニー 情報通信・メディア部門長代行 (現任) 平成21年6月 当社 取締役(現任)	注3	
取締役 (非常勤)		齊藤 正明	昭和22年5月22日生	昭和45年4月 東芝EMI(株) 入社 平成7年6月 同社 取締役 洋楽制作本部長 平成9年6月 同社 代表取締役社長 平成12年2月 イーエムアイ音楽出版(株) 代表取締役社長 平成13年4月 (株)ジャパン・ディストリビューション システム 代表取締役会長 平成15年3月 (社)日本レコード協会副会長 平成15年6月 当社 取締役(現任) 平成17年1月 東芝EMI(株) 代表取締役会長 平成18年7月 (株)M-site設立 代表取締役社長(現任) 平成20年10月 (株)Contents League 取締役 平成21年1月 (株)CUBE JAPAN 代表取締役(現任) 平成21年5月 (株)Contents League 代表取締役(現任) 平成21年12月 ビクターエンタテインメント(株) 代表取締役社長(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		中村 伊知哉	昭和36年3月19日生	昭和59年4月 郵政省 入省 平成10年7月 (株)CSKホールディングス 特別顧問(現任) 平成10年8月 マサチューセッツ工科大学 メディアラボ 客員教授 平成14年8月 NPO法人CANVAS 副理事長(現任) 平成14年9月 スタンフォード日本センター研究所 所 長 平成16年4月 (財)国際IT財団 専務理事 平成16年7月 (財)国際コミュニケーション基金 (現(財)KDDI財団) 理事(現任) 平成18年9月 慶應義塾大学デジタルメディア・ コンテンツ統合研究機構 教授 平成19年1月 総務省 参与 平成20年4月 慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科教授(現任) 平成20年5月 有限責任中間法人融合研究所 (現(社)融合研究所) 代表理事(現任) 平成20年6月 当社 取締役(現任) 平成20年6月 (株)JPホールディングス 取締役(現任) 平成20年7月 有限責任中間法人インターネットコン テンツ審査監視機構 (現(社)インターネットコンテンツ審 査監視機構) 理事(現任) 平成20年7月 有限責任中間法人インターネットコン テンツ審査監視機構 (現(社)インターネットコンテンツ審 査監視機構) 理事(現任) 平成21年6月 (株)ミクシィ 取締役(現任)	注3	
監査役 (常勤)		有光 信之	昭和23年1月21日生	昭和46年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成11年5月 同社 事業・審査部企画統轄チーム長 平成13年10月 同社 事業部長代行 平成16年6月 同社 中国経営管理部長 (上海駐在)兼 中国総代表付 兼 上海伊藤忠商事有限公司 平成18年6月 同社 事業・リスクマネジメント部長代 行 兼 事業・リスクマネジメント部事業 チーム長 平成19年5月 同社 事業部長代行 平成19年6月 (株)ブルース・インターアクションズ 監 査役(現任) 平成19年6月 (株)ペトロ・ミュージック 監査役(現任) 平成19年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成19年6月 パウンディ(株) 監査役(現任) 平成19年6月 (株)スペースシャワーTV 監査役 平成19年6月 (株)セップ 監査役(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		江名 昌彦	昭和32年6月17日生	昭和56年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成13年11月 同社 食料経営管理部統括チーム長 平成16年8月 同社 財務部財務企画室長 平成17年6月 同社 財務部財務企画室長 兼 CSR・コンプライアンス統括部コン プライアンス室 平成18年5月 同社 伊藤忠中南米会社副社長 (パナマ駐在) 兼 中南米総支配人付 兼 ハバナ事務所長 平成19年4月 同社 伊藤忠中南米会社副社長 (パナマ駐在) 兼 中南米総支配人付 兼 中南米コンプライアンス責任者 平成19年5月 同社 中南米総支配人付 (サンパウロ駐在) 兼 伊藤忠ブラジル会社 兼 中南米コンプライアンス責任者 平成22年5月 同社 情報通信・航空電子カンパニー チーフフィナンシャルオフィサー (現任) 平成22年6月 当社 監査役(現任)	注5	
監査役 (非常勤)		笠原 浩人	昭和10年10月11日生	昭和40年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成7年10月 日本デジタル放送サービス(株) (現スカパーJ S A T(株)) 代表取締役副社長 平成8年3月 同社 代表取締役社長 平成9年4月 同社 顧問 平成10年7月 同社 監査役 平成11年5月 (株)ベイ・パー・ビュー・ジャパン 監査役 平成12年6月 当社 監査役(現任)	注4	
監査役 (非常勤)		市村 勉	昭和36年12月3日生	昭和55年4月 日本電信電話公社 入社 昭和63年4月 N T Tデータ通信(株) 転籍 平成7年8月 (株)メイクス代表取締役 平成8年6月 (株)モール・オブ・ティービー 代表取締役 平成11年4月 (株)イースト 執行役員 事業部 部長 平成13年6月 当社 監査役(現任) 平成16年12月 (株)イースト 執行役員 総務部長 兼 経営企画部長 平成21年7月 同社 取締役 経営企画・グループ経営管理・ 総務部門担当(現任)	注6	
計						220

(注) 1. 取締役 須崎隆寛、横田純平、齊藤正明及び中村伊知哉の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 有光信之、江名昌彦、笠原浩人及び市村勉の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

4. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

6. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

7. 当社では、企業業績の向上と株主価値の最大化をはかるべく経営監視機能と業務執行機能を分離し、経営環

境の変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入しております。

執行役員につきましては、下記6名で構成されております。

執行役員	室 峰嘉	メディア事業本部長
執行役員	近藤 正司	S S T V事業グループ長 兼 ライブハウス事業準備室長
執行役員	長谷川裕朗	グループ管理本部長 兼 財務経理部長
執行役員	林 吉人	経営戦略グループ コーポレート企画室長
執行役員	西村 則幸	ライツ事業本部長 兼 ライツビジネスセクション チーフプロデューサー 兼 経営戦略グループ 事業開発室長
執行役員	辻 昇	コンテンツ事業本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制採用の理由

通常業務に対する決定・承認、経営情報の共有化及び取締役会に付議する事項などに関する意見交換を目的として、代表取締役ならびに常勤取締役、常勤監査役及び案件担当執行役員が出席する「経営会議」を毎週開催しております。それ以外では、グループの役員が出席する「グループ役員連絡会」を毎月1回定期的に開催し情報交換をおこない、社内での最新情報の共有化と意思疎通をはかり、経営の現状分析とビジネス環境の把握をおこなっております。加えて、当社は、業務執行と監視を分離する目的で、平成15年6月24日付けで執行役員制度を導入いたしました。執行役員は、付与された権限の中でスピーディーに経営判断をしながら、必要に応じ上記経営会議に重要事項を報告することで、経営のスピード化と経営管理の徹底を目指しております。

そして、業務執行に関する重要事項、全社の方向性や経営戦略、経営目標、経営資源配分などを決定し、それらの執行状況を適切に監視するために、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

なお提出日現在、当社の取締役8名のうち社外取締役は4名（1/2以上の社外取締役）であります。また、当該社外取締役4名のうち2名は親会社以外の出身であり、高い独立性を有しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名は全員社外監査役で且つそのうち1名は独立役員であり、高い独立性を有しております。常勤監査役は経営会議及び取締役会に出席しているのに加え、各取締役と随時打合せをおこなうなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。従って、当社の取締役会は、独立性の高い社外取締役及び社外監査役が、平時及び有事のいずれにおいても経営者の説明責任や適切な意思決定の履行について監視するのに十分な監督機能を有しております。

以上により、当社は充分なコーポレート・ガバナンス体制が確保されていると認識しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社では、社内業務全般に亘り職務分掌規程及び権限規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また当社は、リスク管理規程を制定し、グループの主要な業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。当社管理グループ担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置の上毎年一回会議を開催し、グループ各社の委員により特定・分析されたリスクに対して対応策を審議・策定し、適時グループ各社のしかるべき関係者が連携してリスクに対処できる体制の整備を継続的に進めております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として独立性の高い優秀な人材を迎え、その期待される役割を十分に発揮できるように、現行定款におきまして、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより提出日現在、社外取締役である、須崎隆寛、横田純平、齋藤正明及び中村伊知哉の各氏、ならびに社外監査役である、江名昌彦、笠原浩人及び市村 勉の各氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制の組織、人員等の状況

内部監査としては、内部監査室（1名）が内部監査計画を立案のうえ、常勤監査役が媒介になり必要に応じて監査役会と情報交換をしております。

監査役監査については、監査役4名全員が社外監査役で且つ1名が独立役員であり、監査役は経営者に対し高い独立性を有しております。また監査役4名全員は、当社の属する放送業界や財務・経理分野において豊富な経験と高い知見を持ち、且つうち1名は親会社にて当社の属する事業部門のチーフフィナンシャルオフィサーであります。また監査役は適切な監査業務遂行の為、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議だけでなく、社内各種会議にも適宜出席し、監査役間で情報共有を図っております。

会計監査については、会計監査人にあずさ監査法人を選任しております。監査役は事業年度を通じて適切な会計監査及び監査役監査が行われる体制を維持するよう、期中においても必要に応じて情報交換を行うなど、会計監査人との連携を保っております。

内部統制については、内部統制事務局が内部統制システムの整備を行い、当該システムが計画通りに運用されているか事務局の評価部門が評価活動を行っております。その評価結果あるいは経過を、期中においても内部監査室、常勤監査役、経営会議及び取締役会に対して報告しております。また内部統制評価の内容は会計監査人でもあるあずさ監査法人による監査を受けており、この経過及び評価結果についても監査役との情報交換が行われております。

以上のように、当社は各監査活動及び内部統制活動について、各担当間の密接な連絡体制を確保すること、経営会議あるいは取締役会といった会社機関において適宜報告を実施させること、及び常勤監査役を媒介にした社内各種情報を監査役間で共有することなどにより、各活動を有機的に連携させております。

当社は、取締役の定数については、11名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。当社株主総会の特別決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役及び社外監査役の員数及び当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

提出日現在、当社の取締役8名のうち4名が常勤取締役であり、4名が社外取締役であります。各社外取締役は、当社が属する放送業界及び音楽業界での十分な経験と高い見識を有しており、取締役会のメンバーとして当社の経営に参加し、極めて重要な助言・監視機能の役割を担っております。監査役は4名全員が社外監査役であります。社外取締役の2名及び社外監査役の1名は当社の親会社に在籍しておりますが、取締役・監査役の過半数は親会社と資金的関係はなく、且つ、独立役員1名の確保がなされていることから、当社の取締役会はあくまで独立した企業体として経営の意思決定ができる体制であると同時に、経営者に対して独立した適切な監督機能が確保できる体制となっております。

その他のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み、自己株式の取得、中間配当

イ．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

当社は、連結子会社の増加とともに、これまで以上にグループとしてのガバナンスのあり方を見直す必要が出てきました。かかる状況に対応すべく、「子会社及び関連会社管理規程」の徹底をはかるとともに、各社管理部を統合する「グループ管理部会議」を毎月1回開催することで、各社管理部の連携・情報共有をはかりつつ、前述の「経営会議」及び「グループ役員連絡会」での決議内容の徹底や情報の迅速な伝達を通し、より実効的なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

また経営の透明性・公正性の更なる充実をはかる観点から、適時開示資料の充実、決算説明会の開催、ホームページ等にも力を入れております。さらに、当社ではコンプライアンスに対する意識の向上のため、「スペースシャワーネットワークグループ コンプライアンス・プログラム」を作成し、周知徹底をはかっております。

経営のスピード化、企業価値の極大化、経営思想の浸透をはかるため、当社に適したコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。変化の激しい今日、最適な経営判断ができる企業統治の仕組みなしには企業の存立は不可能であります。また、当社の監督機能がより有効で適切に機能するようコーポレート・ガバナンス体制の構築に今後とも努力してまいります。

ロ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	110,760	92,434	2,576	15,750	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	23,817	21,192	1,000	1,625	9

ロ．役員の報酬等の額または、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成12年6月20日開催の第6期定時株主総会において、当社取締役の報酬限度額は年額200百万円以内、監査役の報酬限度額は50百万円以内と決議いただきました。その中で、取締役及び監査役の基本報酬は基本的に固定額とし、賞与の額は業績に連動した計算式に則って算出しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

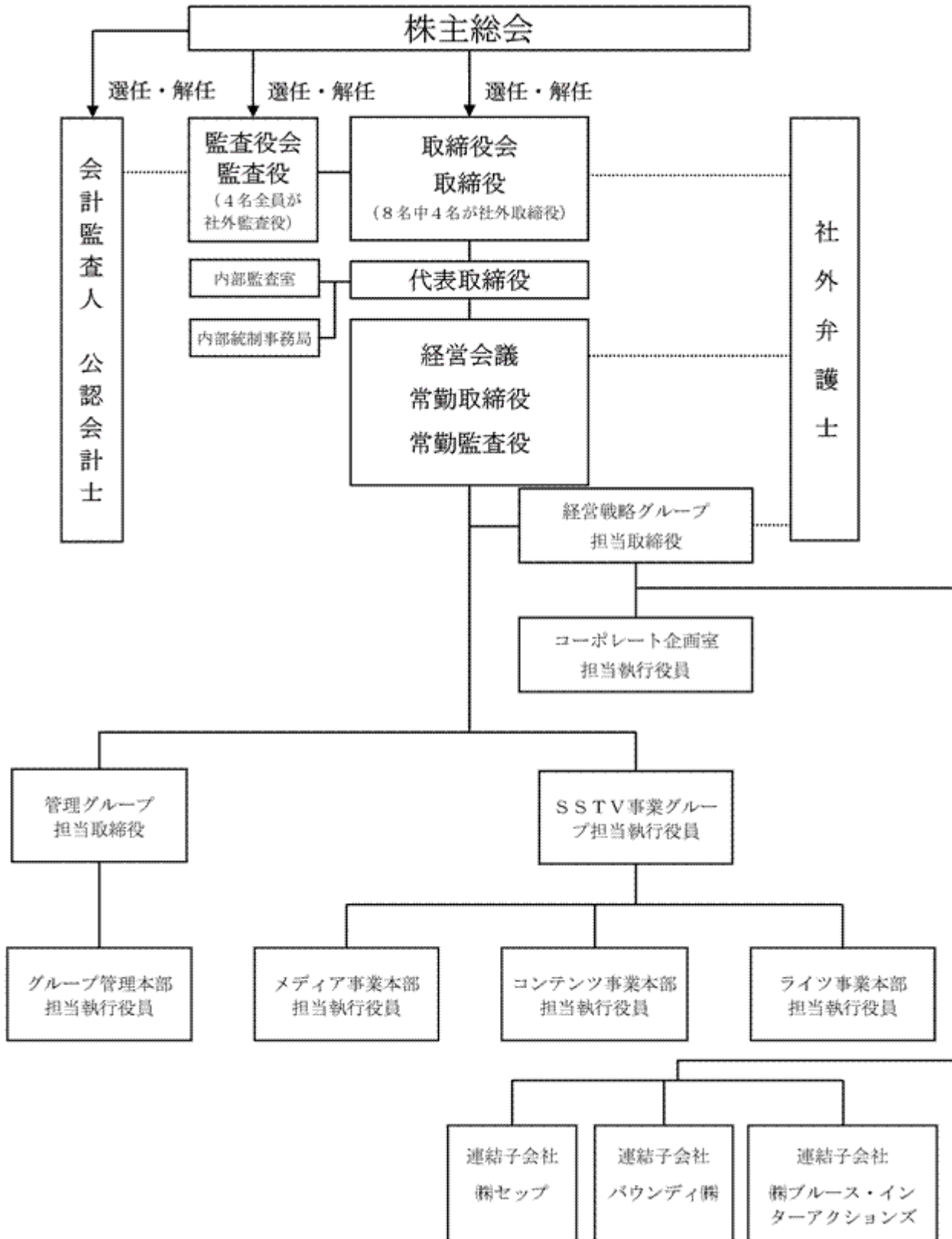
業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
小尾 淳一	あずさ監査法人	(注)
荻野 毅	あずさ監査法人	(注)

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士試験合格者(5名)、その他システム専門家等(4名)により構成されております。

コーポレート・ガバナンスに関する体制の概要図

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,400	486	37,100	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,400	486	37,100	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、J
- SOXアドバイザー業務に関するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,786,609	1,118,321
受取手形及び売掛金	1,685,300	1,723,642
商品及び製品	238,502	243,284
仕掛品	140,506	60,610
原材料及び貯蔵品	2,273	7,700
関係会社預け金	1,402,862	1,409,721
繰延税金資産	166,716	45,246
その他	364,145	349,330
貸倒引当金	171,550	122,483
流動資産合計	5,615,365	4,835,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	600,541	584,991
機械装置及び運搬具	82,367	81,065
工具、器具及び備品	296,472	315,871
土地	198,780	195,864
リース資産	127,168	182,513
建設仮勘定	-	1,165
減価償却累計額	583,493	
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	682,599
有形固定資産合計	721,838	678,873
無形固定資産		
のれん	274,990	177,824
ソフトウェア	202,080	137,082
リース資産	19,609	59,023
その他	76,164	76,246
無形固定資産合計	572,844	450,175
投資その他の資産		
投資有価証券	6,115	5,958
敷金及び保証金	229,052	263,418
繰延税金資産	222,653	219,113
その他	93,047	99,178
貸倒引当金	10,481	11,843
投資その他の資産合計	540,387	575,827
固定資産合計	1,835,070	1,704,876
資産合計	7,450,435	6,540,250

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,283,726	1,158,395
短期借入金	100,000	-
未払金	206,478	229,392
未払法人税等	141,427	-
預り金	523,096	489,626
賞与引当金	186,772	92,447
役員賞与引当金	26,496	6,676
返品調整引当金	97,839	90,035
売上割戻引当金	2,914	1,517
リース債務	28,777	53,788
その他	156,111	31,836
流動負債合計	2,753,640	2,153,716
固定負債		
リース債務	112,077	156,658
退職給付引当金	320,446	352,929
役員退職慰労引当金	121,015	144,504
その他	7,742	7,637
固定負債合計	561,281	661,730
負債合計	3,314,922	2,815,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,486,642	1,089,777
株主資本合計	4,121,760	3,724,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	92
評価・換算差額等合計	-	92
少数株主持分	13,752	-
純資産合計	4,135,513	3,724,803
負債純資産合計	7,450,435	6,540,250

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	13,909,138	12,474,789
売上原価	2 10,704,585	2 9,896,685
売上総利益	3,204,552	2,578,104
返品調整引当金繰入額	8,368	-
返品調整引当金戻入額	-	7,804
差引売上総利益	3,196,184	2,585,909
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	300,453	288,139
役員報酬	195,624	199,011
人件費	940,063	923,286
退職給付引当金繰入額	43,984	40,070
役員退職慰労引当金繰入額	23,114	23,489
賞与引当金繰入額	125,314	95,324
役員賞与引当金繰入額	26,496	6,676
地代家賃	111,331	119,243
賃借料	40,751	41,591
旅費及び交通費	85,960	78,579
減価償却費	66,101	105,360
貸倒引当金繰入額	34,480	10,758
消耗品費	26,800	24,835
水道光熱費	12,896	15,800
通信費	24,136	30,628
業務委託・協力費	108,319	158,794
のれん償却額	84,209	84,229
その他	458,275	440,696
販売費及び一般管理費合計	2,708,316	2,686,517
営業利益又は営業損失()	487,867	100,608
営業外収益		
受取利息	4,232	7,827
受取配当金	6,946	159
違約金収入	4,321	5,198
諸預り金戻入益	-	25,374
その他	19,702	24,876
営業外収益合計	35,203	63,435
営業外費用		
支払利息	3,857	6,546
その他	478	125
営業外費用合計	4,335	6,671
経常利益又は経常損失()	518,735	43,844

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 348
投資有価証券売却益	30,641	-
保険満期返戻金	83,572	-
その他	659	-
特別利益合計	114,873	348
特別損失		
固定資産除却損	1 21,097	1 5,949
投資有価証券売却損	3,746	-
投資有価証券評価損	5,908	-
固定資産売却損	-	4 186
減損損失	-	5 41,912
のれん償却額	-	5 13,334
その他	475	-
特別損失合計	31,227	61,383
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	602,381	104,879
法人税、住民税及び事業税	231,831	47,010
法人税等調整額	211,722	125,073
法人税等合計	443,553	172,084
少数株主損失()	47,901	13,733
当期純利益又は当期純損失()	206,729	263,230

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,789,059	1,789,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,789,059	1,789,059
資本剰余金		
前期末残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,059	846,059
利益剰余金		
前期末残高	1,413,548	1,486,642
当期変動額		
剰余金の配当	133,635	133,635
当期純利益又は当期純損失()	206,729	263,230
当期変動額合計	73,094	396,865
当期末残高	1,486,642	1,089,777
株主資本合計		
前期末残高	4,048,666	4,121,760
当期変動額		
剰余金の配当	133,635	133,635
当期純利益又は当期純損失()	206,729	263,230
当期変動額合計	73,094	396,865
当期末残高	4,121,760	3,724,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,285	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,285	92
当期変動額合計	3,285	92
当期末残高	-	92
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,285	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,285	92
当期変動額合計	3,285	92
当期末残高	-	92

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	61,653	13,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,901	13,752
当期変動額合計	47,901	13,752
当期末残高	13,752	-
純資産合計		
前期末残高	4,107,034	4,135,513
当期変動額		
剰余金の配当	133,635	133,635
当期純利益又は当期純損失（ ）	206,729	263,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,615	13,844
当期変動額合計	28,478	410,709
当期末残高	4,135,513	3,724,803

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	602,381	104,879
減価償却費	111,551	125,668
無形固定資産償却費	157,988	167,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,603	47,705
減損損失	-	41,912
のれん償却額	84,209	97,563
受取利息及び受取配当金	11,179	7,986
支払利息	3,857	6,546
有形固定資産除売却損益(は益)	17,068	3,061
無形固定資産除売却損益(は益)	4,028	2,726
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	26,895	-
投資有価証券評価損益(は益)	5,908	-
保険満期返戻金	83,572	-
出資金償却	3,886	6,221
長期前払費用償却額	1,292	2,140
長期前払費用の増減額(は増加)	-	7,111
売上債権の増減額(は増加)	89,048	55,414
たな卸資産の増減額(は増加)	85,442	69,685
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,519	43,046
仕入債務の増減額(は減少)	20,558	125,330
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,365	121,185
賞与引当金の増減額(は減少)	103,650	94,325
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,879	19,819
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,436	32,483
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,114	23,489
その他	350	1
小計	1,068,752	38,189
利息及び配当金の受取額	11,179	8,005
利息の支払額	3,859	6,439
法人税等の還付額	49,849	3,225
法人税等の支払額	144,421	282,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,501	239,912

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,072	6,062
定期預金の払戻による収入	54,196	12,210
有形固定資産の取得による支出	80,948	71,360
有形固定資産の売却による収入	-	20,600
無形固定資産の売却による収入	-	175
投資有価証券の売却による収入	276,400	-
投資有価証券の払戻による収入	200	-
子会社株式の取得による支出	-	416
無形固定資産の取得による支出	140,324	118,026
出資金の払込による支出	4,725	9,235
出資金の回収による収入	1,362	1,320
貸付けによる支出	12,000	-
貸付金の回収による収入	7,456	55,509
敷金及び保証金の差入による支出	17,783	52,015
敷金及び保証金の回収による収入	2,442	28,803
保険積立金の払戻による収入	162,962	-
その他	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,668	138,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	100,000
配当金の支払額	133,635	133,635
リース債務の返済による支出	16,591	43,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,226	276,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,361	103
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,069,304	655,281
現金及び現金同等物の期首残高	2,093,457	3,162,761
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,162,761	1 2,507,479

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社は以下のとおりであります。 株式会社セップ 有限会社MFG バウンディ株式会社 株式会社ブルース・インターアクションズ 株式会社ペトロ・ミュージック なお、連結子会社でありました株式会社スペースシャワーTVは、平成20年3月31日付で解散し、平成21年2月27日に清算を結了いたしました。 (清算結了による減少) 株式会社スペースシャワーTV</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社は以下のとおりであります。 株式会社セップ 有限会社MFG バウンディ株式会社 株式会社ブルース・インターアクションズ 株式会社ペトロ・ミュージック</p>
(2) 非連結子会社	該当事項はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	該当事項はありません。	同左
(2) 持分法非適用会社	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切り下げの方法)によっており ます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 先入先出法 ・製品 個別法 ・仕掛品 個別法 ・貯蔵品 個別法 <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これによる損益に与える影響はありませ ん。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 同左 ・製品 同左 ・仕掛品 同左 ・貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)は定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <p>建物及び構築物 10～33年 機械装置及び運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 をゼロとして算定する方法によってお ります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開 始前の所有権移転外ファイナンス・リー ス取引については、引き続き通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理を適 用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能期間(主 に5年)に基づく定額法を採用してお ります。 ただし、映像権利(その他)につい ては、見込収益獲得可能期間に基づく定 率法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 をゼロとして算定する方法によってお ります。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当連結会計年度末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 将来発生する売上割戻に備えて得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>
(4) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,551千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ210,285千円、84,741千円、811千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,714千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,699千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,097千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,714千円	機械装置及び運搬具	1,699千円	工具、器具及び備品	7,654千円	ソフトウェア	4,028千円	計	21,097千円	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,925千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,395千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,251千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,949千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,925千円	工具、器具及び備品	1,395千円	ソフトウェア	2,251千円	商標権	376千円	計	5,949千円
建物及び構築物	7,714千円																				
機械装置及び運搬具	1,699千円																				
工具、器具及び備品	7,654千円																				
ソフトウェア	4,028千円																				
計	21,097千円																				
建物及び構築物	1,925千円																				
工具、器具及び備品	1,395千円																				
ソフトウェア	2,251千円																				
商標権	376千円																				
計	5,949千円																				
<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">48,371千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,371千円</td> </tr> </table>	売上原価	48,371千円	計	48,371千円	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">48,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,999千円</td> </tr> </table>	売上原価	48,999千円	計	48,999千円												
売上原価	48,371千円																				
計	48,371千円																				
売上原価	48,999千円																				
計	48,999千円																				
	<p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348千円</td> </tr> </table>	建物	348千円	計	348千円																
建物	348千円																				
計	348千円																				
	<p>4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	87千円	商標権	98千円	計	186千円														
機械装置及び運搬具	87千円																				
商標権	98千円																				
計	186千円																				
	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">音楽映像配信サーバー</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) グルーピングの方法 当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 当該減損損失の対象となった資産のうち、平成18年6月に取得した音楽映像配信サーバーについては、遊休資産になったことにより、未償却期間において十分な事業収益が見込めないと判断し、未償却残高41,912千円を全額減損損失としております。その内訳は、機械装置16,411千円、工具、器具及び備品614千円、ソフトウェア24,886千円であります。</p> <p>また、平成18年6月に取得したバウンディ(株)株式に係るのれんについては、個別財務諸表上、バウンディ(株)株式の帳簿残高を全額評価損としたことにより、のれんの未償却残高13,334千円を全額減損損失としております。</p>	用途	場所	種類	音楽映像配信サーバー	東京都港区	機械装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	その他	その他	のれん									
用途	場所	種類																			
音楽映像配信サーバー	東京都港区	機械装置																			
		工具、器具及び備品																			
		ソフトウェア																			
その他	その他	のれん																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,908	-	-	106,908
合計	106,908	-	-	106,908

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,635	1,250	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	133,635	利益剰余金	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,908	-	-	106,908
合計	106,908	-	-	106,908

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	133,365	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,544	利益剰余金	875	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,786,609</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の預け金</td> <td style="text-align: right;">1,402,862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,189,472</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">26,711</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,162,761</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,786,609	預入期間が3ヶ月以内の預け金	1,402,862	合計	3,189,472	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26,711	現金及び現金同等物	3,162,761	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,118,321</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の預け金</td> <td style="text-align: right;">1,409,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,528,042</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,563</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,507,479</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,118,321	預入期間が3ヶ月以内の預け金	1,409,721	合計	2,528,042	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,563	現金及び現金同等物	2,507,479
現金及び預金勘定	1,786,609																				
預入期間が3ヶ月以内の預け金	1,402,862																				
合計	3,189,472																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26,711																				
現金及び現金同等物	3,162,761																				
現金及び預金勘定	1,118,321																				
預入期間が3ヶ月以内の預け金	1,409,721																				
合計	2,528,042																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,563																				
現金及び現金同等物	2,507,479																				
<p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ149,498千円であります。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ106,818千円であります。</p>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、HD編集システム、MA関連設備一式、レーベル情報支援システム(「工具、器具及び備品」「機械装置」「無形固定資産」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	538,230	155,246	382,984	機械装置及び運搬具	491,330	193,491	297,839
その他有形固定資産	115,674	37,271	78,402	その他有形固定資産	115,674	58,223	57,450
その他無形固定資産	68,286	26,968	41,318	その他無形固定資産	68,286	40,625	27,661
合計	722,192	219,485	502,706	合計	675,292	292,341	382,951
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 118,283千円 1年超 392,996千円 合計 511,279千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 112,069千円 1年超 280,532千円 合計 392,601千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 144,362千円 減価償却費相当額 134,694千円 支払利息相当額 13,178千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 127,360千円 減価償却費相当額 119,011千円 支払利息相当額 10,050千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,763千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,727千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	22,963千円	1年超	25,763千円	合計	48,727千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,675千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,525千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	1年内	25,675千円	1年超	15,849千円	合計	41,525千円
1年内	22,963千円												
1年超	25,763千円												
合計	48,727千円												
1年内	25,675千円												
1年超	15,849千円												
合計	41,525千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達するようにしております。一時的な余資金は主に流動性の高い親会社への預け金(グループ金融制度)で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達するようにしております。なお、当連結会計年度末時点の借入金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資を目的としたものであり、リース期間は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループが所有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,118,321	1,118,321	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,723,642 53,598		
	1,670,044	1,670,044	-
(3) 関係会社預け金	1,409,721	1,409,721	-
(4) 投資有価証券	2,434	2,434	-
資産計	4,200,520	4,200,520	-
(1) 買掛金	1,158,395	1,158,395	-
(2) 未払金	229,392	229,392	-
(3) リース債務	210,446	224,787	14,340
負債計	1,598,233	1,612,575	14,340

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。受取手形及び売掛金、貸倒引当金を控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,524
預り金	489,626

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。また、預り金については、返還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,118,321	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,723,642	-	-	-
関係会社預け金	1,409,721	-	-	-
合計	4,251,684	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	53,788	54,564	50,728	41,040	10,324	-
合計	53,788	54,564	50,728	41,040	10,324	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,590	2,590	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,590	2,590	-
合計		2,590	2,590	-

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
276,618	30,641	3,746

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,524

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について、5,186千円の減損処理をおこなっております。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した状態が1年以上継続して経過した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして減損処理をおこなっております。

当連結会計年年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,434	2,590	156
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,434	2,590	156
合計		2,434	2,590	156

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,524千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

1. 取引の内容
利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引であります。
2. 取引に対する取組方針
デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3. 取引の利用目的
デリバティブ取引は、輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保をはかる目的で利用しております。
4. 取引に係るリスクの内容
通貨オプション取引は取引相手が契約不履行となることにより被る信用リスクと為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社は信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。
5. 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建コール 米ドル	USD25千 (119)	-	143	23
	売建プット 米ドル	USD50千 (358)	-	243	114
合計		-	-	-	90

(注) 1. 時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等()内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、外部への年金資産の積立ではおこなっておりません。

2. 退職給付債務の額

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
320,446千円	352,929千円

3. 退職給付費用の額

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
65,244千円	62,014千円

退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注1)	当社取締役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員 32名 子会社取締役 4名 子会社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注2)(注3)	普通株式 400株
付与日	平成16年7月29日
権利確定条件	(注4)
対象勤務期間	自平成16年7月29日 至平成18年7月2日
権利行使期間	権利確定後2年以内

(注) 1. 付与日時点の内容で記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 平成17年12月9日に株式分割(1:4)をおこない、ストック・オプションの数は、1,600株となっております。

4. 付与日(平成16年7月29日)以降、権利確定日(平成18年7月2日)まで継続して勤務すること及び本新株予約権の行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員の何れかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成16年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		-
失効		-
権利確定		-
未確定残		-
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		1,184
権利確定		-
権利行使		-
失効		1,184
未行使残		-

単価情報

		平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	58,944
行使時平均株価	(円)	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,185千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,445</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">64,115</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,347</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">16,761</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">32,468</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,502</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">219,826</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,109</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">166,716</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">131,044</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,616</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">992</td></tr> <tr><td>有価証券及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">48,983</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">56,681</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,513</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,751</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">294,582</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67,753</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">226,829</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">4,175</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">4,175</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">222,653</td></tr> </table>	未払事業税	13,185千円	賞与引当金	67,445	貸倒引当金	64,115	繰越欠損金	12,347	たな卸資産	16,761	返品調整引当金	32,468	その他	13,502	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	219,826	評価性引当額	53,109	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	166,716	退職給付引当金	131,044	役員退職慰労引当金	49,616	貸倒引当金	992	有価証券及び会員権評価損	48,983	繰越欠損金	56,681	減価償却費	4,513	その他	2,751	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	294,582	評価性引当額	67,753	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	226,829	土地評価益	4,175	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	4,175	<hr/>		繰延税金資産(固定)の純額	222,653	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">878千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,554</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">45,148</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">16,236</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">27,136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,925</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">131,879</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,632</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">45,246</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144,701</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,597</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,207</td></tr> <tr><td>有価証券及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">48,983</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">149,746</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,921</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,950</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">433,108</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">211,435</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">221,672</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">2,559</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">2,559</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">219,113</td></tr> </table>	未払事業税	878千円	賞与引当金	32,554	貸倒引当金	45,148	たな卸資産	16,236	返品調整引当金	27,136	その他	9,925	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	131,879	評価性引当額	86,632	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	45,246	退職給付引当金	144,701	役員退職慰労引当金	58,597	貸倒引当金	2,207	有価証券及び会員権評価損	48,983	繰越欠損金	149,746	減価償却費	24,921	その他	3,950	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	433,108	評価性引当額	211,435	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	221,672	土地評価益	2,559	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	2,559	<hr/>		繰延税金資産(固定)の純額	219,113
未払事業税	13,185千円																																																																																																																		
賞与引当金	67,445																																																																																																																		
貸倒引当金	64,115																																																																																																																		
繰越欠損金	12,347																																																																																																																		
たな卸資産	16,761																																																																																																																		
返品調整引当金	32,468																																																																																																																		
その他	13,502																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産(流動)小計	219,826																																																																																																																		
評価性引当額	53,109																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産(流動)合計	166,716																																																																																																																		
退職給付引当金	131,044																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	49,616																																																																																																																		
貸倒引当金	992																																																																																																																		
有価証券及び会員権評価損	48,983																																																																																																																		
繰越欠損金	56,681																																																																																																																		
減価償却費	4,513																																																																																																																		
その他	2,751																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産(固定)小計	294,582																																																																																																																		
評価性引当額	67,753																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産(固定)合計	226,829																																																																																																																		
土地評価益	4,175																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債(固定)合計	4,175																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産(固定)の純額	222,653																																																																																																																		
未払事業税	878千円																																																																																																																		
賞与引当金	32,554																																																																																																																		
貸倒引当金	45,148																																																																																																																		
たな卸資産	16,236																																																																																																																		
返品調整引当金	27,136																																																																																																																		
その他	9,925																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産(流動)小計	131,879																																																																																																																		
評価性引当額	86,632																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産(流動)合計	45,246																																																																																																																		
退職給付引当金	144,701																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	58,597																																																																																																																		
貸倒引当金	2,207																																																																																																																		
有価証券及び会員権評価損	48,983																																																																																																																		
繰越欠損金	149,746																																																																																																																		
減価償却費	24,921																																																																																																																		
その他	3,950																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産(固定)小計	433,108																																																																																																																		
評価性引当額	211,435																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産(固定)合計	221,672																																																																																																																		
土地評価益	2,559																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債(固定)合計	2,559																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産(固定)の純額	219,113																																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>子会社清算による影響額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.6%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	役員賞与引当金	1.8%	均等割	1.0%	評価性引当額の増減	21.2%	受取配当金	0.2%	子会社清算による影響額	0.6%	のれん償却額	4.4%	その他	1.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載をしておりません。</p>																																																																																										
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.0%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																																																																		
役員賞与引当金	1.8%																																																																																																																		
均等割	1.0%																																																																																																																		
評価性引当額の増減	21.2%																																																																																																																		
受取配当金	0.2%																																																																																																																		
子会社清算による影響額	0.6%																																																																																																																		
のれん償却額	4.4%																																																																																																																		
その他	1.7%																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.6%																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、マンション(土地を含む。)を保有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,168千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
68,403	1,067	67,336	61,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、マンションの減価償却費1,067千円であります。

3. 時価の算定方法

不動産鑑定士による鑑定評価による評価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループは、主としてエンターテインメント情報サービス事業をおこなっており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありませんが、明瞭性の観点から、当該適用指針の金額基準に従い前連結会計年度に記載していた関連当事者情報の一部を除外しております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 51.04 間接(0.56)	-	余剰資金 の預入	1,000,000	関係会社預 け金 注3	1,402,862
							受取利息	1,073	その他の流 動資産	55

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。
3. 資金の預入に係る利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

親会社等	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所名
伊藤忠商事株式会社	株式会社大阪証券取引所 市場一部
	株式会社東京証券取引所 市場一部
	株式会社名古屋証券取引所 市場一部
	証券会員制法人福岡証券取引所
	証券会員制法人札幌証券取引所

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 51.04 間接(0.56)	-	余剰資金 の預入	-	関係会社預 け金 注3	1,409,721
							受取利息	6,839	その他の流 動資産	36
							広告営業売 上	940	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

3. 資金の預入に係る利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

親会社等	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所名
伊藤忠商事株式会社	株式会社大阪証券取引所 市場一部
	株式会社東京証券取引所 市場一部
	株式会社名古屋証券取引所 市場一部
	証券会員制法人福岡証券取引所
	証券会員制法人札幌証券取引所

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 38,554.28円	1株当たり純資産額 34,841.20円
1株当たり当期純利益 1,933.71円	1株当たり当期純損失() 2,462.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,135,513	3,724,803
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,752	-
(うち少数株主持分)	(13,752)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,121,760	3,724,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	106,908	106,908

2. 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益(損失)(千円)	206,729	263,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	206,729	263,230
期中平均株式数(株)	106,908	106,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	28,777	53,788	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	112,077	156,658	-	-
計	240,854	210,446	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	54,564	50,728	41,040	10,324

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,942,616	3,486,258	3,091,396	2,954,517
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	28,019	62,413	15,199	124,074
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	30,456	34,703	21,398	246,078
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(千円)	284.88	324.61	200.16	2,301.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,004	530,548
受取手形	-	12,600
売掛金	695,758	641,362
商品及び製品	9,061	4,845
仕掛品	28,217	9,420
原材料及び貯蔵品	-	533
前払費用	33,503	38,615
関係会社預け金	1,402,862	1,409,721
繰延税金資産	66,073	30,255
短期貸付金	49,044	2,309
関係会社短期貸付金	170,000	90,000
その他	38,217	20,443
貸倒引当金	79,649	24,169
流動資産合計	2,901,094	2,766,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	458,567	463,598
機械及び装置	78,000	78,000
工具、器具及び備品	192,630	202,393
土地	131,759	131,759
リース資産	99,479	127,247
建設仮勘定	-	1,165
減価償却累計額	441,460	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	534,166
有形固定資産合計	518,977	469,997
無形固定資産		
商標権	7,133	5,375
ソフトウェア	181,904	120,368
その他	3,578	3,578
無形固定資産合計	192,616	129,322
投資その他の資産		
投資有価証券	3,524	3,524
関係会社株式	1,503,191	1,299,453
出資金	3,877	462
従業員に対する長期貸付金	24,885	14,297
破産更生債権等	2,420	3,260
長期前払費用	-	1,035
繰延税金資産	165,870	203,438
敷金及び保証金	163,835	204,673
その他	38,348	41,900
貸倒引当金	2,420	3,260
投資損失引当金	175,816	-
投資その他の資産合計	1,727,717	1,768,785
固定資産合計	2,439,311	2,368,105
資産合計	5,340,405	5,134,592

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 393,512	1 346,192
短期借入金	100,000	-
リース債務	16,747	24,302
未払金	140,912	138,771
未払法人税等	14,400	35,341
未払消費税等	26,079	11,676
前受金	1,429	44
預り金	19,141	19,447
関係会社預り金	200,000	100,000
賞与引当金	80,188	40,679
役員賞与引当金	13,152	3,576
流動負債合計	1,005,565	720,032
固定負債		
リース債務	77,505	78,867
退職給付引当金	173,754	204,213
役員退職慰労引当金	104,081	121,456
固定負債合計	355,341	404,537
負債合計	1,360,907	1,124,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金		
資本準備金	846,059	846,059
資本剰余金合計	846,059	846,059
利益剰余金		
利益準備金	27,170	27,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,317,210	1,347,734
利益剰余金合計	1,344,380	1,374,904
株主資本合計	3,979,498	4,010,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	3,979,498	4,010,022
負債純資産合計	5,340,405	5,134,592

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,981,483	5,695,960
売上原価		
人件費	400,989	387,841
退職給付引当金繰入額	15,674	17,323
賞与引当金繰入額	60,332	37,470
貸借料	135,713	133,828
番組制作費	1,213,520 ₁	1,338,389 ₁
委託放送費	754,971	630,800
広告営業原価	97,016	58,185
衛星放送回線使用料	356,785	367,860
減価償却費	117,232	100,511
業務委託・協力費	361,337	232,317
その他	921,070	1,021,498
売上原価合計	4,434,644	4,326,030
売上総利益	1,546,839	1,369,929
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	135,111	151,214
役員報酬	113,700	112,794
人件費	314,893	321,514
退職給付引当金繰入額	19,130	18,097
賞与引当金繰入額	58,389	33,543
役員賞与引当金繰入額	13,152	3,576
役員退職慰労引当金繰入額	18,218	17,375
貸倒引当金繰入額	19,719	3,824
地代家賃	38,559	38,490
賃借料	7,211	9,436
減価償却費	37,512	52,438
旅費及び交通費	46,736	42,950
水道光熱費	6,604	6,072
業務委託・協力費	82,410	106,475
通信費	8,946	16,461
消耗品費	4,721	5,341
租税公課	18,096	20,572
荷造及び発送費	13,973	13,012
その他	235,829	233,773
販売費及び一般管理費合計	1,192,917	1,206,967
営業利益	353,922	162,962

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 4,091	1 8,712
受取配当金	1 15,011	1 125,706
業務協力手数料	1 12,786	1 13,108
違約金収入	-	5,198
受取賃貸料	5,500	5,500
その他	2,366	6,202
営業外収益合計	39,756	164,427
営業外費用		
支払利息	2,858	4,139
営業外費用合計	2,858	4,139
経常利益	390,820	323,250
特別利益		
投資有価証券売却益	30,641	-
特別利益合計	30,641	-
特別損失		
投資有価証券売却損	3,746	-
投資有価証券評価損	721	-
固定資産除却損	19,868	5,293
関係会社株式評価損	-	3 28,338
子会社清算損	10,578	-
固定資産売却損	-	98
減損損失	-	2 41,912
投資損失引当金繰入額	175,816	-
その他	475	-
特別損失合計	211,206	75,643
税引前当期純利益	210,255	247,606
法人税、住民税及び事業税	66,308	85,197
法人税等調整額	114,820	1,749
法人税等合計	181,129	83,447
当期純利益	29,126	164,159

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,789,059	1,789,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,789,059	1,789,059
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,059	846,059
資本剰余金合計		
前期末残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,059	846,059
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,170	27,170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,170	27,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,421,718	1,317,210
当期変動額		
剰余金の配当	133,635	133,635
当期純利益	29,126	164,159
当期変動額合計	104,508	30,524
当期末残高	1,317,210	1,347,734
利益剰余金合計		
前期末残高	1,448,888	1,344,380
当期変動額		
剰余金の配当	133,635	133,635
当期純利益	29,126	164,159
当期変動額合計	104,508	30,524
当期末残高	1,344,380	1,374,904

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,084,006	3,979,498
当期変動額		
剰余金の配当	133,635	133,635
当期純利益	29,126	164,159
当期変動額合計	104,508	30,524
当期末残高	3,979,498	4,010,022
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,085	-
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,085	-
当期変動額合計	2,085	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,085	-
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,085	-
当期変動額合計	2,085	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	4,081,921	3,979,498
 当期変動額		
剰余金の配当	133,635	133,635
当期純利益	29,126	164,159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,085	-
当期変動額合計	102,423	30,524
当期末残高	3,979,498	4,010,022

【重要な会計方針】

項目	第15期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第16期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 先入先出法 ・仕掛品 個別法 <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 同左 ・仕掛品 同左 						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10～33年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	建物	10～33年	機械及び装置	6年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>(1)有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 同左</p>
建物	10～33年							
機械及び装置	6年							
工具、器具及び備品	4～10年							

項目	第15期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第16期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。 ただし、映像権利（その他）については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期賞与支給見込額の当期期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社への投資に係る将来発生する可能性のある損失に備えるため、当該会社の純資産価額等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 実質価額が著しく低下したものの回復の可能性が見込めると判断した関係会社株式につき、将来の予測に不確実な要因があるため、健全性の観点から投資損失引当金を175,816千円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第15期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ660千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

第15期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は、5,499千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第15期 (平成21年3月31日)	第16期 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 18,211千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 7,597千円</p>

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第16期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">番組制作費</td> <td style="text-align: right;">20,750千円</td> </tr> <tr> <td>業務協力手数料</td> <td style="text-align: right;">12,486千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,624千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,196千円</td> </tr> </table>	番組制作費	20,750千円	業務協力手数料	12,486千円	受取利息	2,624千円	受取配当金	8,196千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">番組制作費</td> <td style="text-align: right;">53,000千円</td> </tr> <tr> <td>業務協力手数料</td> <td style="text-align: right;">13,108千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,473千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">125,706千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">音楽映像配信サーバー</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都 港区</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) グルーピングの方法 当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 当該減損損失の対象となった資産は、平成18年6月に取得した音楽映像配信サーバーであり、遊休資産になったことにより、未償却期間において十分な事業収益が見込めないと判断し、未償却残高41,912千円を全額減損損失としております。その内訳は、機械装置16,411千円、工具、器具及び備品614千円、ソフトウェア24,886千円であります。</p> <p>3 関係会社株式評価損 平成18年6月に取得したバウンディ(株)株式会社については、純資産額が取得原価に比べて50%以上下落し、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、帳簿残高28,338千円を全額評価損としております。</p>	番組制作費	53,000千円	業務協力手数料	13,108千円	受取利息	1,473千円	受取配当金	125,706千円	用途	場所	種類	音楽映像配信サーバー	東京都 港区	機械装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア
番組制作費	20,750千円																								
業務協力手数料	12,486千円																								
受取利息	2,624千円																								
受取配当金	8,196千円																								
番組制作費	53,000千円																								
業務協力手数料	13,108千円																								
受取利息	1,473千円																								
受取配当金	125,706千円																								
用途	場所	種類																							
音楽映像配信サーバー	東京都 港区	機械装置																							
		工具、器具及び備品																							
		ソフトウェア																							

(株主資本等変動計算書関係)

第15期 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

第16期 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、HD編集システム、MA関連設備一式(「工 具器具備品」「機械装置」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

第15期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第16期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	538,230	155,246	382,984	機械及び装置	491,330	193,491	297,839
工具、器具及び備品	67,090	13,956	53,133	工具、器具及び備品	67,090	25,192	41,898
合計	605,321	169,203	436,118	合計	558,421	218,684	339,737
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			94,804千円	1年内			87,696千円
1年超			347,348千円	1年超			259,258千円
合計			442,153千円	合計			346,954千円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			118,695千円	支払リース料			102,509千円
減価償却費相当額			111,320千円	減価償却費相当額			96,381千円
支払利息相当額			10,128千円	支払利息相当額			7,938千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース				2.オペレーティング・リース			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年内			17,929千円	1年内			20,641千円
1年超			16,534千円	1年超			11,654千円
合計			34,464千円	合計			32,296千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

第15期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第16期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,299,453千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

第15期 (平成21年3月31日現在)	第16期 (平成22年3月31日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,346千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">32,877</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,369</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,479</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,073</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">71,239</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">42,673</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,205</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">72,084</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,456</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,955</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">72,084</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">165,870</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	2,346千円	賞与引当金	32,877	貸倒引当金	26,369	その他	4,479	繰延税金資産(流動)合計	66,073	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	71,239	役員退職慰労引当金	42,673	貸倒引当金	992	投資有価証券評価損	35,205	減価償却費	303	投資損失引当金	72,084	その他	15,456	繰延税金資産(固定)小計	237,955	評価性引当額	72,084	繰延税金資産(固定)合計	165,870	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,141千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,678</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,236</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,255</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">83,727</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">49,797</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,205</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,462</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">83,703</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,908</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,141</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">83,703</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">203,438</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	6,141千円	賞与引当金	16,678	貸倒引当金	4,236	たな卸資産	988	その他	2,210	繰延税金資産(流動)合計	30,255	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	83,727	役員退職慰労引当金	49,797	貸倒引当金	1,336	投資有価証券評価損	35,205	減価償却費	17,462	関係会社株式評価損	83,703	その他	15,908	繰延税金資産(固定)小計	287,141	評価性引当額	83,703	繰延税金資産(固定)合計	203,438
繰延税金資産(流動)																																																																							
未払事業税	2,346千円																																																																						
賞与引当金	32,877																																																																						
貸倒引当金	26,369																																																																						
その他	4,479																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	66,073																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																							
退職給付引当金	71,239																																																																						
役員退職慰労引当金	42,673																																																																						
貸倒引当金	992																																																																						
投資有価証券評価損	35,205																																																																						
減価償却費	303																																																																						
投資損失引当金	72,084																																																																						
その他	15,456																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	237,955																																																																						
評価性引当額	72,084																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	165,870																																																																						
繰延税金資産(流動)																																																																							
未払事業税	6,141千円																																																																						
賞与引当金	16,678																																																																						
貸倒引当金	4,236																																																																						
たな卸資産	988																																																																						
その他	2,210																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	30,255																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																							
退職給付引当金	83,727																																																																						
役員退職慰労引当金	49,797																																																																						
貸倒引当金	1,336																																																																						
投資有価証券評価損	35,205																																																																						
減価償却費	17,462																																																																						
関係会社株式評価損	83,703																																																																						
その他	15,908																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	287,141																																																																						
評価性引当額	83,703																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	203,438																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">34.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	役員賞与引当金	2.6%	均等割	1.8%	評価性引当額の増減	34.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.6%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.6%	役員賞与引当金	0.6%	均等割	1.5%	評価性引当額の増減	4.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																		
法定実効税率	41.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																						
役員賞与引当金	2.6%																																																																						
均等割	1.8%																																																																						
評価性引当額の増減	34.3%																																																																						
その他	0.4%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.1%																																																																						
法定実効税率	41.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.6%																																																																						
役員賞与引当金	0.6%																																																																						
均等割	1.5%																																																																						
評価性引当額の増減	4.7%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第15期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 37,223.58円	1株当たり純資産額 37,509.10円
1株当たり当期純利益 272.44円	1株当たり当期純利益 1,535.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第16期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	29,126	164,159
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	29,126	164,159
期中平均株式数(株)	106,908	106,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	江戸屋(株)	150	2,124
	(株)629	28	1,400
	小計	178	3,524
計			3,524

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額及び 減損損失累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	458,567	10,170	5,140	463,598	268,743	29,029	194,855
機械及び装置	78,000	-	-	78,000	77,039	7,927 (16,411)	960
工具、器具及び備品	192,630	14,584	4,821	202,393	157,678	25,967 (614)	44,714
土地	131,759	-	-	131,759	-	-	131,759
リース資産	99,479	27,767	-	127,247	30,704	20,050	96,543
建設仮勘定	-	1,165	-	1,165	-	-	1,165
有形固定資産計	960,437	53,688	9,961	1,004,164	534,166	82,975 (17,025)	469,997
無形固定資産							
商標権	52,582	-	1,313	51,296	45,893	1,258	5,375
ソフトウェア	611,722	34,318	168,117	477,924	357,556	68,716 (24,886)	120,368
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他	35,688	-	-	35,688	32,110	-	3,578
無形固定資産計	699,994	34,318	169,430	564,882	435,560	69,974 (24,886)	129,322
長期前払費用	-	1,071	-	1,071	35	35	1,035

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

リース資産・・・・・・・・・・HD対応Mac編集システム一式(24,296千円)

2. 当期減少額の内容は次のとおりであり、以下の減損損失が含まれております。

音楽映像配信サーバー(41,912千円)であり、その内訳は、機械装置16,411千円、工具、器具及び備品614千円、ソフトウェア24,886千円であります。

3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	79,649	3,824	51,746	7,557	24,169
賞与引当金	80,188	40,679	80,188	-	40,679
役員賞与引当金	13,152	3,576	13,152	-	3,576
役員退職慰労引当金	104,081	17,375	-	-	121,456
貸倒引当金(固定)	2,420	840	-	-	3,260
投資損失引当金	175,816	-	175,816	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	300
預金	
当座預金	499,197
普通預金	31,051
小計	530,248
合計	530,548

売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スカパーJ S A T(株)	185,899
(株)ジュピターテレコム	39,951
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	38,784
(株)アイキャスト	33,999
(株)アサツーディ・ケイ	27,839
その他	314,887
合計	641,362

B 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
695,758	5,980,758	6,035,154	641,362	90.39	40.80

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内容	金額(千円)
イベントグッズ他商品	4,845
合計	4,845

仕掛品

内容	金額(千円)
番組仕掛品	9,420
合計	9,420

原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
販促物貯蔵品	533
合計	533

関係会社預け金

内容	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	1,409,721
合計	1,409,721

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ブルース・インターアクションズ	1,134,508
(株)ペトロ・ミュージック	84,945
(株)セップ	80,000
バウンディ(株)	0
合計	1,299,453

買掛金

相手先	金額(千円)
スカパーJ S A T(株)	73,744
(株)6 2 9	17,647
(株)アミューズ	15,393
(株)アップス	15,203
(株)放送技術社	12,328
その他	211,875
合計	346,192

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.spaceshower.net/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度(第15期) (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
 - (第16期第1四半期) (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
平成21年8月13日関東財務局長に提出
 - (第16期第2四半期) (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
平成21年11月12日関東財務局長に提出
 - (第16期第3四半期) (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 敏弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荻野 毅 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スペースシャワーネットワークの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スペースシャワーネットワークが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小尾 淳一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荻野 毅 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スペースシャワーネットワークの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スペースシャワーネットワークが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 敏弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荻野 毅 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワークの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荻野 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワークの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。